

令和 5 年 度

呉市公営企業会計決算審査意見書

(付 決 算 審 査 資 料)

呉 市 監 査 委 員

呉 監 第 5 1 3 号

令和6年8月22日

呉市長 新 原 芳 明 様

呉市監査委員

大 下 正 起

沖 本 恭 治

阪 井 昌 行

令和5年度呉市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度呉市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計）の決算及び附属書類を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

決 算 審 査 意 見

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の着眼点	1
第 5	審査の実施内容	1
第 6	審査の結果	1
1	各事業会計の収支等の状況	
2	病院事業会計	
(1)	概要	7
ア	施設及び業務実績	7
イ	損益収支の状況	10
ウ	資本的収支の状況	11
エ	資産、負債等の状況	12
オ	キャッシュ・フローの状況	13
(2)	審査意見	14
	病院事業会計審査資料	17
3	水道事業会計	
(1)	概要	31
ア	施設及び業務実績	31
イ	損益収支の状況	36
ウ	供給単価及び給水原価の状況	38
エ	資本的収支の状況	39
オ	資産、負債等の状況	41
カ	キャッシュ・フローの状況	42
(2)	審査意見	43
4	工業用水道事業会計	
(1)	概要	47
ア	施設及び業務実績	47
イ	損益収支の状況	50
ウ	供給単価及び給水原価の状況	52

エ 資本的収支の状況	53
オ 資産，負債等の状況	55
カ キャッシュ・フローの状況	56
(2) 審査意見	57
水道・工業用水道事業会計審査資料	59

5 下水道事業会計

(1) 概要	95
ア 施設及び業務実績	95
イ 損益収支の状況	99
ウ 使用料単価及び処理原価の状況	101
エ 資本的収支の状況	102
オ 資産，負債等の状況	104
カ キャッシュ・フローの状況	105
(2) 審査意見	106
下水道事業会計審査資料	109

経営分析比率の算式及び説明資料	129
-----------------------	-----

- (注) 1 文中及び各表中の金額は，原則として千円単位で表示し，単位未満を四捨五入した。したがって，合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数値は，原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって，合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は，小数点以下第2位を四捨五入した。したがって，構成比率の合計が100.0にならない場合がある。また，比率及び P. 38, P. 52, P. 101 の各表の増減については，四捨五入した比率及び数値を基に求めている。
- 4 各会計の資本的収支の状況については，消費税及び地方消費税を含む。
- 5 各表中の符号の用法は，「△」は損失又は減少を，「－」は皆増，皆減，皆無又は該当なしを示す。

令和５年度呉市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の種類

地方公営企業法第30条第２項の規定による決算審査

第２ 審査の対象

- 1 令和５年度 呉市病院事業会計決算
 〃 呉市水道事業会計決算
 〃 呉市工業用水道事業会計決算
 〃 呉市下水道事業会計決算
- 2 令和５年度各事業会計決算に関する証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第３ 審査の期間

令和６年６月３日から７月17日まで

第４ 審査の着眼点

各事業会計の決算，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類が，地方公営企業法その他関係法令に適合し，かつ，正確であるかについて審査した。

第５ 審査の実施内容

審査に付された令和５年度（以下「当年度」という。）の各事業会計の決算，証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書について，総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか，関係職員から説明を聴くなどの方法により，計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について，呉市監査基準に準拠して審査した。

第６ 審査の結果

第１から第５まで記載のとおり審査した限りにおいて，当年度の各事業会計の決算，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類は，重要な点において，

地方公営企業法その他関係法令に適合し、かつ正確であると認めた。

なお、各事業会計の決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

1 各事業会計の収支等の状況

各事業会計の予算の執行等について示すと、収益的収支の状況は第1表、資本的収支の状況は第2表、損益収支等の状況は第3表のとおりである。

損益収支等の状況をみると、病院事業と下水道事業は黒字決算となったものの、水道事業と工業用水道事業は赤字決算となっている。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率をみると、水道事業は100%を下回っているものの、その他の事業は100%を上回っている。なお、経常収支比率は、病院事業以外の事業で前年度より低下している。

第1表 収益的収支の状況

(単位 千円, %)

区 分	収 入			支 出			決算額の差引
	予 算 額	決 算 額	収入率	予 算 額	決 算 額	執行率	
病 院 事 業	857,729	817,618	95.3	857,729	753,357	87.8	64,261
水 道 事 業	6,057,902	6,094,304	100.6	6,265,141	6,130,337	97.8	△ 36,033
工業用水道事業	909,562	964,119	106.0	3,642,372	3,604,428	99.0	△ 2,640,309
下 水 道 事 業	7,498,835	7,367,114	98.2	7,364,475	7,138,710	96.9	228,405
合 計	15,324,028	15,243,155	99.5	18,129,717	17,626,831	97.2	△ 2,383,676

(注) 予算額及び決算額については、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第2表 資 本 的 収 支 の 状 況

(単位 千円, %)

区 分	収 入			支 出			決算額の差引
	予 算 額	決 算 額	収入率	予 算 額	決 算 額	執行率	
病 院 事 業	11,114	11,113	100.0	18,514	18,491	99.9	△ 7,378
水 道 事 業	2,400,931	2,040,048	85.0	4,337,869	3,920,552	90.4	△ 1,880,504
工業用水道事業	9,300	8,825	94.9	138,237	122,746	88.8	△ 113,921
下 水 道 事 業	2,948,549	2,281,589	77.4	5,783,165	5,117,103	88.5	△ 2,835,514
合 計	5,369,894	4,341,575	80.9	10,277,785	9,178,892	89.3	△ 4,837,317

(注) 予算額及び決算額については、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第3表 損 益 収 支 等 の 状 況

(単位 千円, %)

区 分	収 益		費 用		純 損 益 (A)－(B)	経 常 収 支 比 率	
	決算額 (A)	対 前 年度比	決算額 (B)	対 前 年度比		R 5 年度	R 4 年度
病 院 事 業	815,335	125.6	753,270	104.4	62,065	108.2	90.0
水 道 事 業	5,660,761	99.0	5,866,093	104.8	△ 205,332	99.7	102.1
工業用水道事業	924,777	191.2	3,567,038	824.8	△ 2,642,261	101.1	111.8
下 水 道 事 業	6,960,230	98.9	6,855,965	100.1	104,265	101.5	102.7
合 計	14,361,103	103.4	17,042,366	125.3	△ 2,681,263	101.1	102.1

病 院 事 業 会 計

2 病院事業会計

(1) 概要

ア 施設及び業務実績

病院事業は、市民に必要な医療を提供し、国民健康保険法に基づく保健事業を円滑に実施することを目的として設置されたもので、公立下蒲刈病院の経営を所管している。

当病院は、安芸灘島しょ部の公的医療機関として、地域に根ざした保健・医療の中核施設の役割を担い、住民の健康の保持増進に寄与している。

診療科目は、内科，消化器内科，循環器内科，脳神経内科，小児科，外科，整形外科，脳神経外科，眼科，耳鼻咽喉科，リハビリテーション科，放射線科，歯科及び歯科口腔外科の14科目であるが，小児科は平成19年度から，眼科は平成29年度から休診している。

当年度は，エアコン（7台），薬用冷蔵ショーケース等を整備している。

なお，蒲刈診療所及び大地蔵診療所については，施設が老朽化していること及び利用者数が減少していることから，令和5年4月1日をもって廃止している。

患者数，病床利用率，職員数等の業務実績の状況は，第１表のとおりである。

第１表 業務実績の状況

区 分			R 5 年 度	R 4 年 度	増 減	対前年度比 (%)
病	床	数	49	49	0	100.0
外	来	診 療 日 数	293	293	0	100.0
患 者 数	年 間 延 患 者 数	人	41,830	37,378	4,452	111.9
	入 院	人	14,257	11,138	3,119	128.0
	外 来	人	27,573	26,240	1,333	105.1
	1 日 平 均 患 者 数					
	入 院	人	39.0	30.5	8.4	127.7
	外 来	人	94.1	89.6	4.5	105.1
病 床 利 用 率			79.5	62.3	17.2	—
平 均 在 院 日 数			36.8	38.1	△ 1.3	96.6
職 員 数	医 師	人	4	5	△ 1	80.0
	薬 剤 師	人	1	1	0	100.0
	医 療 技 術 職 員	人	11	11	0	100.0
	看 護 職 員	人	25	26	△ 1	96.2
	事 務 職 員	人	4	4	0	100.0
計			45	47	△ 2	95.7
患者一人１日当たり診療収入						
	入 院	円	26,050	20,704	5,346	125.8
	外 来	円	6,100	6,391	△ 290	95.5

(注) 1 病床利用率＝年間延入院患者数÷(病床数×年間日数)×100

2 職員数は，再任用短時間勤務職員を含む。

当年度末の病床数は49床で，前年度末と同じである。

年間延患者数は41,830人で，前年度に比べ4,452人（11.9％）増加している。この内訳を入院・外来別でみると，入院患者数は14,257人で，7月から地域包括ケア病床（28床）導入を転機として入院患者を積極的に受け入れたことなどにより前年度に比べ3,119人（28.0％），外来患者数は27,573人で前年度に比べ1,333人（5.1％），それぞれ増加している。また，病床利用率は79.5％で，前年度に比べ17.2ポイント上昇しており，平均在院日数は36.8日で，前年度に比べ1.3日（3.4％）減少している。

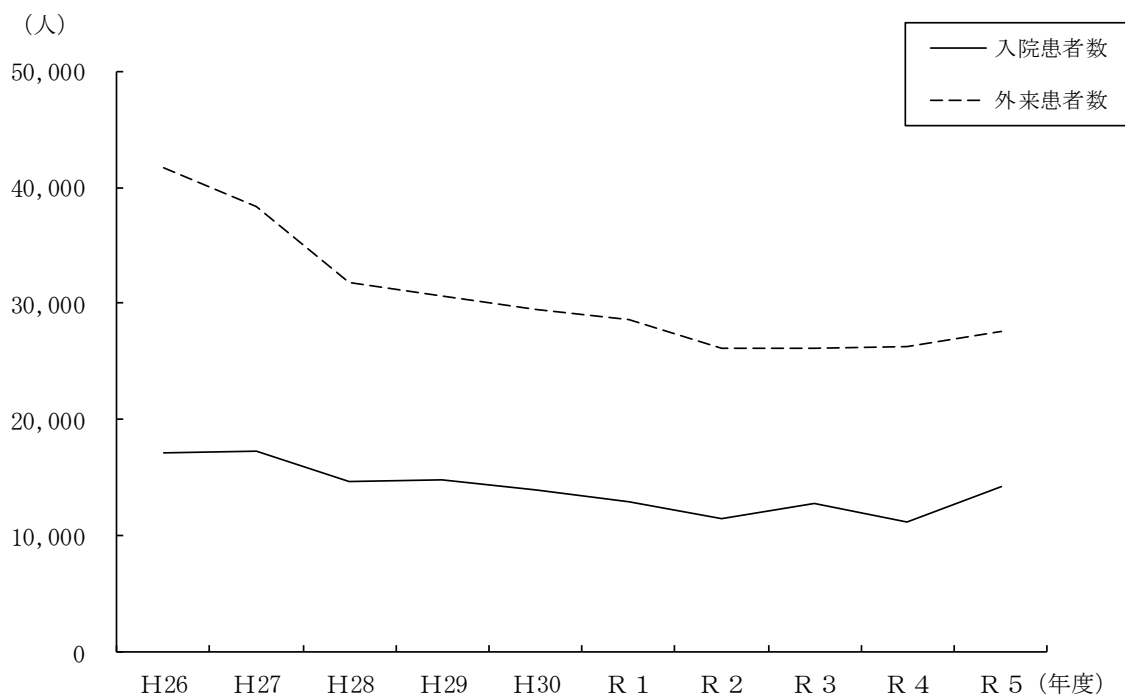
当年度末の職員数は再任用短時間勤務職員 2 人を含む45人（前年度末は再任用短時間勤務職員 2 人を含む47人）で、前年度末に比べ医師及び看護職員がそれぞれ 1 人減少している。

なお、非常勤医師（宿日直の医師を除く。）は 8 人（内科 1 人、循環器内科 1 人、脳神経内科 1 人、整形外科 1 人、脳神経外科 1 人、耳鼻咽喉科 2 人、歯科 1 人）で、前年度に比べ 1 人（脳神経内科）増加している。

患者一人 1 日当たり診療収入を入院・外来別でみると、入院は26,050円で前年度に比べ5,346円（25.8％）増加し、外来は6,100円で前年度に比べ290円（4.5％）減少している。

入院患者数及び外来患者数の推移は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 入院患者数及び外来患者数の推移



年度		H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
区分											
入院患者数	人	17,159	17,269	14,658	14,770	14,006	12,971	11,462	12,851	11,138	14,257
外来患者数	人	41,623	38,357	31,857	30,655	29,492	28,678	26,112	26,133	26,240	27,573
病床利用率	%	95.9	96.3	82.0	82.6	78.3	72.3	64.1	71.9	62.3	79.5

イ 損益収支の状況

損益収支の状況は、第3表のとおりである。

第3表 損 益 収 支 の 状 況

(単位 千円, %)

区 分			R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	371,396	45.6	230,605	35.5	140,791	161.1
		外 来 収 益	168,197	20.6	167,687	25.8	510	100.3
		そ の 他 医 業 収 益	62,966	7.7	63,631	9.8	△ 665	99.0
		小 計 (A)	602,559	73.9	461,923	71.1	140,636	130.4
	医 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	103,455	12.7	79,912	12.3	23,543	129.5
		負 担 金 及 び 交 付 金	92,447	11.3	91,998	14.2	449	100.5
		長 期 前 受 金 戻 入	9,768	1.2	9,867	1.5	△ 99	99.0
		そ の 他	7,106	0.9	5,586	0.9	1,520	127.2
	小 計		212,775	26.1	187,362	28.9	25,414	113.6
	合 計 (B)		815,335	100.0	649,285	100.0	166,050	125.6
費 用	医 業 費 用	人 件 費	529,418	70.3	503,231	69.8	26,187	105.2
		そ の 他	206,569	27.4	201,581	27.9	4,988	102.5
		小 計 (C)	735,987	97.7	704,812	97.7	31,176	104.4
	医 業 外 費 用		17,282	2.3	16,414	2.3	868	105.3
	合 計 (D)		753,270	100.0	721,226	100.0	32,044	104.4
医 業 損 益 (A) - (C)			△ 133,428	—	△ 242,889	—	109,461	54.9
経 常 損 益 (B) - (D)			62,065	—	△ 71,941	—	134,006	—
純 損 益 (B) - (D)			62,065	—	△ 71,941	—	134,006	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△は前年度繰越欠損金)			△ 487,336	—	△ 415,395	—	△ 71,941	117.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)			△ 425,271	—	△ 487,336	—	62,065	87.3
医 業 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(C)}$			81.9		65.5		16.3	—
経 常 収 支 比 率 $\frac{(B)}{(D)}$			108.2		90.0		18.2	—

主たる事業収入である当年度の入院収益については、新院長の下、職員一丸となって経営改善に取り組む意識が醸成されたことに加え、地域包括ケア病床導入を転機として入院患者を積極的に受け入れたことによる患者数の増及び診療報酬の高い地域包括ケア入院医療管理料2の算定が可能になったことにより前年度に比べ140,791千円（61.1%）、外来収益については、前年度に比べ510千円（0.3%）、それぞれ増加している。

収益合計は815,335千円で、前年度に比べ166,050千円（25.6％）増加している。これは、入院収益等の増により医業収益で140,636千円（30.4％）、広島県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金（病床確保料等）の皆増等により医業外収益で25,414千円（13.6％）、それぞれ増加したことによるものである。

一方、費用合計は753,270千円で、前年度に比べ32,044千円（4.4％）増加している。これは、主として人事院勧告に準じた給与改定による人件費等の増により医業費用で、31,176千円（4.4％）増加したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで62,065千円の純利益となっている。また、経常収支比率は108.2％で、前年度に比べ18.2ポイント上昇している。

次に、当年度未処理欠損金は、前年度に比べ62,065千円減の425,271千円となっている。

ウ 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第4表のとおりである。

第4表 資本的収入及び支出の状況

（単位 千円，％）

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 入	企 業 債	1,400	12.6	1,100	10.6	300	127.3
	出 資 金	9,713	87.4	9,238	89.4	475	105.1
	合 計	11,113	100.0	10,338	100.0	775	107.5
支 出	建 設 改 良 費	3,201	17.3	2,291	13.3	910	139.7
	企 業 債 償 還 金	15,290	82.7	14,967	86.7	323	102.2
	合 計	18,491	100.0	17,258	100.0	1,233	107.1

当年度の資本的収入の合計は11,113千円で、出資金9,713千円、企業債1,400千円となっている。

一方、資本的支出の合計は18,491千円で、企業債償還金15,290千円、建

設改良費3,201千円となっている。

建設改良費の主なものは、エアコン整備費2,233千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,378千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12千円並びに過年度分損益勘定留保資金7,366千円で補填している。

エ 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第5表のとおりである。

第5表 貸借対照表の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	537,889	69.3	573,175	82.6	△ 35,286	93.8
	流 動 資 産 (A)	238,218	30.7	121,018	17.4	117,200	196.8
	現 金 ・ 預 金	141,220	18.2	55,810	8.0	85,411	253.0
	未 収 金	93,705	12.1	62,070	8.9	31,635	151.0
	未収金貸倒引当金	△ 572	△ 0.1	△ 291	0.0	△ 281	196.6
	貯 蔵 品	2,735	0.4	2,300	0.3	435	118.9
	そ の 他 流 動 資 産	1,130	0.1	1,130	0.2	0	100.0
	合 計	776,107	100.0	694,194	100.0	81,914	111.8
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	138,599	17.9	130,703	18.8	7,896	106.0
	企 業 債	26,862	3.5	40,017	5.8	△ 13,155	67.1
	引 当 金	111,737	14.4	90,686	13.1	21,051	123.2
	流 動 負 債 (B)	88,675	11.4	76,668	11.0	12,007	115.7
	企 業 債	14,555	1.9	15,290	2.2	△ 735	95.2
	未 払 金	5,305	0.7	3,690	0.5	1,615	143.8
	未 払 費 用	19,285	2.5	17,456	2.5	1,829	110.5
	前 受 金	15	0.0	15	0.0	0	100.0
	引 当 金	29,991	3.9	28,150	4.1	1,840	106.5
	そ の 他 流 動 負 債	19,524	2.5	12,067	1.7	7,458	161.8
	繰 延 収 益	168,684	21.7	178,452	25.7	△ 9,768	94.5
	(負 債 合 計)	395,958	51.0	385,823	55.6	10,135	102.6
	資 本 金	805,409	103.8	795,696	114.6	9,713	101.2
の 部	剰 余 金	△ 425,260	△ 54.8	△ 487,325	△ 70.2	62,065	87.3
	資 本 剰 余 金	11	0.0	11	0.0	0	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 425,271	△ 54.8	△ 487,336	△ 70.2	62,065	87.3
	(資 本 合 計)	380,149	49.0	308,371	44.4	71,778	123.3
	合 計	776,107	100.0	694,194	100.0	81,914	111.8
流 動 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$		268.6		157.8		110.8	—

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ776,107千円となっており、前年度に比べ81,914千円（11.8%）増加している。

資産の増加は、現金・預金等の増により流動資産で、117,200千円（96.8%）増加したことによるものである。

一方、負債及び資本の増加は、繰延収益で9,768千円（5.5%）減少したものの、主として利益剰余金の増により剰余金で、62,065千円増加したことによるものである。

なお、当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は268.6%で、前年度末に比べ110.8ポイント上昇している。

オ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第6表のとおりである。

第6表 キャッシュ・フローの状況

(単位 千円)			
区 分	R 5 年 度	R 4 年 度	R 3 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	92,497	△ 28,651	△ 25,614
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,910	668	△ 19,714
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,177	△ 479	7,668
資金増加額（又は減少額）	85,411	△ 28,463	△ 37,660
資金期首残高	55,810	84,272	121,932
資金期末残高	141,220	55,810	84,272

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益が62,065千円、減価償却費が36,677千円あったことなどにより、92,497千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により2,910千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が15,290千円あったことにより、4,177千円の減少となっている。

以上の結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ85,411千円

増の141,220千円となっている。

(2) 審査意見

ア 決算概況

当年度は、収益合計815,335千円に対し、費用合計は753,270千円であり、62,065千円の純利益となっている。これは、8年ぶりの純利益であり、また、平成15年4月1日の呉市・下蒲刈町の合併に伴い当市が設置者として病院事業を引き継いでから過去最大の純損失71,941千円を計上した前年度に比べ、134,006千円の増で過去最大の純利益でもある。

収支が大きく改善した要因は、当年度から新院長の下、職員一丸となって経営改善に取り組む意識が醸成されたことに加え、7月から地域包括ケア病床導入を転機として入院患者を積極的に受け入れたことによる患者数の増及び診療報酬の高い地域包括ケア入院医療管理料2の算定が可能になったことで、入院収益が大幅に増加したためであり、黒字決算に転換するなど大きな成果を出されたことは大いに評価できる。

経営成績を示す比率をみると、経常収支比率は108.2%で前年度に比べ18.2ポイント上昇し、望ましいとされる基準（100%）を上回っている。

また、企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は268.6%となっており、前年度に比べ110.8ポイント上昇し、理想値とされる基準（200%）をも上回っている。

前年度は、資本的収支不足額の補填財源として使用できる損益勘定留保資金に、これに見合う財源がなかったことから、当該不足額の一部を退職給付引当金で措置する例外的な会計処理を行ったが、当年度は純利益等によるキャッシュ・フローの改善により、資本的収支不足額の補填財源となる内部留保資金は、十分に確保された決算となっている。

なお、累積欠損金は当年度末で425,271千円もあり、今後も引き続き黒字経営に努め、この累積欠損金をできる限り早期に解消されたい。

イ 医療従事者の確保

今後の病院事業を展望すると、高齢化率の高い安芸灘地域の人口減少に伴う医療需要の低下、島しょ部での医師を始めとした医療従事者の確保、大規模修繕等が必要となる老朽化した施設・設備の整備及び電子カルテなどＩＣＴ導入等に係る費用の増など厳しい経営環境が見込まれる。

特に、看護師の不足は、診療報酬の算定上、基準を下回ると診療報酬が減収することに加え、一人一人の仕事量や勤務時間が長くなり、体力的・精神的負担が増えることで、更なる離職を促しかねない。

安定した病院経営に向けて、看護師の確保は最優先で取り組んでいただきたい。

ウ 経営強化プランの適切な進行管理

当年度は、令和６年度から令和９年度までを計画期間とした経営強化プランを策定している。

経営強化プランでは、当病院は地域包括ケア病床の導入に伴い増収も見込まれることから、当面は現経営形態を継続し、単年度収支の黒字化に努めつつ、地域住民への医療提供を継続していくこととしている。

当年度の損益収支は、62,065千円で黒字を確保したものの、経営強化プランにおける当年度の見込額113,185千円に比べると大きく下回っている。

今後は、経営強化プランを審議した保健福祉審議会からの答申にもあるように、経営強化プラン評価委員会による進捗状況の点検・評価については、これを確実に実施し、必要に応じて経営強化プランの見直しなど、PDCAサイクルによる進行管理を適切に行われたい。

病 院 事 業 会 計

審 査 資 料

目 次

1	施設及び業務の概況	21
	(1) 施 設	21
	(2) 業 務	21
2	経 営 分 析	22
	(1) 損 益 計 算 書	22
	(2) 比較貸借対照表	24
	(3) キャッシュ・フロー計算書	26
	(4) 経営分析比率	28

1 施設及び業務の概況

(1) 施設

ア 名称	「公立下蒲刈病院」
イ 規模	「公立下蒲刈病院」鉄筋コンクリート4階建て 延べ面積3,153.97㎡
ウ 診療科目	内科，消化器内科，循環器内科，脳神経内科，小児科， 外科，整形外科，脳神経外科，眼科，耳鼻咽喉科， リハビリテーション科，放射線科，歯科，歯科口腔外科
エ 病床数	一般病床 49床

(2) 業務

区 分		R 5 年度		R 4 年度		R 3 年度
		実 数	対前年度比	実 数	対前年度比	実 数
病 床 数 (床)		49	100.0	49	100.0	49
外 来 診 療 日 数 (日)		293	100.0	293	100.0	293
患 者 数	年 間 延 患 者 数 (人)	41,830	111.9	37,378	95.9	38,984
	入 院 (人)	14,257	128.0	11,138	86.7	12,851
	外 来 (人)	27,573	105.1	26,240	100.4	26,133
	1 日 平 均 患 者 数					
	入 院 (人)	39.0	127.7	30.5	86.7	35.2
	外 来 (人)	94.1	105.1	89.6	100.4	89.2
病 床 利 用 率 (%)		79.5	—	62.3	—	71.9
平 均 在 院 日 数 (日)		36.8	96.6	38.1	91.1	41.8
職 員 数	定 数 内 職 員					
	医 師 (人)	4	80.0	5	100.0	5
	薬 剤 師 (人)	1	100.0	1	100.0	1
	医 療 技 術 職 員 (人)	11	100.0	11	122.2	9
	看 護 職 員 (人)	23	95.8	24	96.0	25
	事 務 職 員 (人)	4	100.0	4	100.0	4
	計 (人)	43	95.6	45	102.3	44
	定 数 外 職 員					
	非 常 勤 医 師 (人)	8	100.0	8	100.0	8
	そ の 他 の 職 員 (人)	(2) 12	100.0	(2) 12	100.0	(1) 12
	計 (人)	(2) 20	100.0	(2) 20	100.0	(1) 20
患者一人1日当たり診療収入						
入 院 (円)		26,050	125.8	20,704	102.2	20,264
外 来 (円)		6,100	95.5	6,391	106.9	5,980

- (注) 1 職員数は、年度末現在の数値である。
2 () 内は、再任用短時間勤務職員で外数であり、全て看護職員である。
3 非常勤医師は、宿日直の医師を含まない。
4 その他の職員は、会計年度任用職員であり、人役で計上している。

2 経 営 分 析

(1) 損益計算書

区 分		R 5 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	371,396,049	45.6	161.1
		外 来 収 益	168,196,868	20.6	100.3
		そ の 他 医 業 収 益	62,966,384	7.7	99.0
		小 計 (A)	602,559,301	73.9	130.4
	医業外収益	受 取 利 息	1,832	0.0	6.9
		他 会 計 補 助 金	103,455,068	12.7	129.5
		負 担 金 及 び 交 付 金	92,446,574	11.3	100.5
		長 期 前 受 金 戻 入	9,767,667	1.2	99.0
		そ の 他 医 業 外 収 益	7,104,271	0.9	127.8
		小 計	212,775,412	26.1	113.6
	合 計 (B)		815,334,713	100.0	125.6
費 用	医 業 費 用	給 与 費	529,417,926	70.3	105.2
		材 料 費	44,027,239	5.8	118.4
		経 費	123,302,197	16.4	99.7
		減 価 償 却 費	36,677,173	4.9	97.3
		資 産 減 耗 費	98,822	0.0	38.3
		研 究 研 修 費	685,131	0.1	96.4
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	1,778,877	0.2	88.0
		小 計 (C)	735,987,365	97.7	104.4
	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	561,542	0.1	85.0
		雑 損 失	16,720,771	2.2	106.1
	小 計		17,282,313	2.3	105.3
合 計 (D)		753,269,678	100.0	104.4	
医 業 損 益 (A) - (C)		△133,428,064	—	54.9	
経 常 損 益 (B) - (D)		62,065,035	—	—	
純 損 益 (B) - (D)		62,065,035	—	—	

R 4 年 度			R 3 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
230,605,104	35.5	88.6	260,415,322	38.3
167,686,737	25.8	107.3	156,274,595	23.0
63,631,398	9.8	70.6	90,103,269	13.3
461,923,239	71.1	91.1	506,793,186	74.5
26,423	0.0	51.3	51,527	0.0
79,911,648	12.3	95.6	83,621,183	12.3
91,997,730	14.2	124.1	74,104,604	10.9
9,866,534	1.5	103.0	9,576,514	1.4
5,559,475	0.9	97.6	5,696,158	0.8
187,361,810	28.9	108.3	173,049,986	25.5
649,285,049	100.0	95.5	679,843,172	100.0
503,230,719	69.8	95.3	528,177,242	72.2
37,193,825	5.2	104.9	35,440,902	4.8
123,692,120	17.2	108.5	114,048,412	15.6
37,704,376	5.2	104.6	36,054,733	4.9
258,189	0.0	43.6	591,974	0.1
710,495	0.1	159.9	444,205	0.1
2,022,086	0.3	114.8	1,760,716	0.2
704,811,810	97.7	98.4	716,518,184	97.9
660,526	0.1	89.7	736,699	0.1
15,753,566	2.2	107.9	14,605,202	2.0
16,414,092	2.3	107.0	15,341,901	2.1
721,225,902	100.0	98.5	731,860,085	100.0
△ 242,888,571	—	115.8	△ 209,724,998	—
△ 71,940,853	—	138.3	△ 52,016,913	—
△ 71,940,853	—	138.3	△ 52,016,913	—

(2) 比較貸借対照表

区 分		R 5 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	537,889,326	69.3	93.8
	有 形 固 定 資 産	534,503,418	68.9	94.1
	無 形 固 定 資 産	170,800	0.0	100.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	3,215,108	0.4	68.2
	流 動 資 産	238,218,153	30.7	196.8
	現 金 ・ 預 金	141,220,219	18.2	253.0
	未 収 金	93,705,075	12.1	151.0
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△572,000	△0.1	196.6
	貯 蔵 品	2,734,859	0.4	118.9
	そ の 他 流 動 資 産	1,130,000	0.1	100.0
合 計		776,107,479	100.0	111.8
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	138,598,899	17.9	106.0
	企 業 債	26,861,899	3.5	67.1
	引 当 金	111,737,000	14.4	123.2
	流 動 負 債	88,675,075	11.4	115.7
	企 業 債	14,554,761	1.9	95.2
	未 払 金	5,304,862	0.7	143.8
	未 払 費 用	19,285,468	2.5	110.5
	前 受 金	14,900	0.0	100.0
	引 当 金	29,990,625	3.9	106.5
	そ の 他 流 動 負 債	19,524,459	2.5	161.8
	繰 延 収 益	168,684,096	21.7	94.5
	長 期 前 受 金	398,335,154	51.3	100.0
	長期前受金収益化累計額	△229,651,058	△29.6	104.4
(負 債 合 計)		395,958,070	51.0	102.6
資 本 の 部	資 本 金	805,409,223	103.8	101.2
	資 本 金	805,409,223	103.8	101.2
	剰 余 金	△425,259,814	△54.8	87.3
	資 本 剰 余 金	11,160	0.0	100.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	11,160	0.0	100.0
	利 益 剰 余 金	△425,270,974	△54.8	87.3
	当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△425,270,974	△54.8	87.3
	(資 本 合 計)	380,149,409	49.0	123.3
合 計		776,107,479	100.0	111.8

R 4 年 度			R 3 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
573,175,165	82.6	93.9	610,679,986	78.7
568,289,591	81.9	94.1	603,969,017	77.9
170,800	0.0	100.0	170,800	0.0
4,714,774	0.7	72.1	6,540,169	0.8
121,018,432	17.4	73.4	164,956,897	21.3
55,809,645	8.0	66.2	84,272,156	10.9
62,069,596	8.9	80.5	77,112,939	9.9
△ 291,000	0.0	107.4	△ 271,000	0.0
2,300,191	0.3	84.8	2,712,802	0.3
1,130,000	0.2	100.0	1,130,000	0.1
694,193,597	100.0	89.5	775,636,883	100.0
130,702,660	18.8	93.0	140,489,767	18.1
40,016,660	5.8	73.8	54,206,767	7.0
90,686,000	13.1	105.1	86,283,000	11.1
76,668,205	11.0	101.2	75,755,132	9.8
15,290,107	2.2	102.2	14,967,202	1.9
3,689,581	0.5	81.3	4,537,869	0.6
17,456,480	2.5	89.3	19,547,664	2.5
14,900	0.0	30.5	48,840	0.0
28,150,373	4.1	110.0	25,583,199	3.3
12,066,764	1.7	109.0	11,070,358	1.4
178,451,763	25.7	94.8	188,318,297	24.3
398,335,154	57.4	100.0	398,335,154	51.4
△ 219,883,391	△ 31.7	104.7	△ 210,016,857	△ 27.1
385,822,628	55.6	95.4	404,563,196	52.2
795,695,818	114.6	101.2	786,457,683	101.4
795,695,818	114.6	101.2	786,457,683	101.4
△ 487,324,849	△ 70.2	117.3	△ 415,383,996	△ 53.6
11,160	0.0	100.0	11,160	0.0
11,160	0.0	100.0	11,160	0.0
△ 487,336,009	△ 70.2	117.3	△ 415,395,156	△ 53.6
△ 487,336,009	△ 70.2	117.3	△ 415,395,156	△ 53.6
308,370,969	44.4	83.1	371,073,687	47.8
694,193,597	100.0	89.5	775,636,883	100.0

(3) キャッシュ・フロー計算書

区 分	R 5 年 度	R 4 年 度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	62,065,035	△71,940,853
減価償却費	36,677,173	37,704,376
固定資産除却損	19,000	57,550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,504,257	2,142,302
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	335,995	424,872
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,051,000	4,403,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	281,000	20,000
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	1,499,666	1,825,395
長期前受金戻入額	△9,767,667	△9,866,534
受取利息	△1,832	△26,423
支払利息	561,542	660,526
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△31,635,479	8,143,343
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△434,668	412,611
未払金の増減額 (△は減少)	1,607,681	△609,588
未払費用の増減額 (△は減少)	1,828,988	△2,091,184
前受金の増減額 (△は減少)	—	△33,940
その他流動負債の増減額 (△は減少)	7,457,695	996,406
小計	93,049,386	△27,778,141
受取利息	1,832	26,423
支払利息	△561,542	△660,526
未払消費税の増減額 (△は減少)	7,600	△238,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	92,497,276	△28,650,944
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,910,000	△2,082,500
有形固定資産の売却による収入	—	—
国庫補助金等による収入	—	2,750,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,910,000	667,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,400,000	1,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△15,290,107	△14,967,202
一般会計からの出資金による収入	9,713,405	13,388,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,176,702	△479,067
資金増加額 (又は減少額)	85,410,574	△28,462,511
資金期首残高	55,809,645	84,272,156
資金期末残高	141,220,219	55,809,645

R 3 年 度	R 2 年 度	R 1 年 度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
△52,016,913	△44,583,427	△52,919,303
36,054,733	38,410,428	37,993,486
384,850	959,200	1,651,168
△1,676,232	△166,965	△416,778
△319,059	△14,066	△42,379
8,238,000	10,062,000	9,389,000
134,000	△81,000	△5,000
△169,262	△938,418	△1,908,026
△9,576,514	△9,493,925	△9,440,313
△51,527	△53,657	△50,835
736,699	811,897	879,120
—	—	35,408
△2,079,125	△6,020,723	6,089,245
△4,345	23,918	842,226
898,551	△1,327,498	781,878
2,460,326	△687,000	△1,054,037
—	24,420	24,420
△8,202,785	13,628,605	2,447,395
△25,188,603	553,789	△5,703,325
51,527	53,657	50,835
△736,699	△811,897	△879,120
259,800	121,400	11,700
△25,613,975	△83,051	△6,519,910
△20,453,540	△24,464,928	△44,392,474
—	51,500	26,852
740,000	4,891,000	—
△19,713,540	△19,522,428	△44,365,622
8,900,000	11,600,000	20,200,000
△13,046,012	△9,106,500	△16,958,632
11,814,008	16,681,000	29,194,088
7,667,996	19,174,500	32,435,456
△37,659,519	△430,979	△18,450,076
121,931,675	122,362,654	140,812,730
84,272,156	121,931,675	122,362,654

(4) 経営分析比率

区 分				R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度
資 産 及 び 資 本 に 関 す る 比 率	構成比率	{	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	69.3	82.6	78.7
			固 定 負 債 構 成 比 率 (〃)	17.9	18.8	18.1
			自 己 資 本 構 成 比 率 (〃)	70.7	70.1	72.1
	財務比率	{	固定資産対長期資本比率 (%)	78.2	92.8	87.3
			固 定 比 率 (〃)	98.0	117.7	109.2
			流 動 比 率 (〃)	268.6	157.8	217.8
			酸 性 試 験 比 率 (〃)	264.3	153.4	212.7
			現 金 比 率 (〃)	159.3	72.8	111.2
	回 転 率 等	{	自 己 資 本 回 転 率 (回)	1.2	0.9	0.9
			固 定 資 産 回 転 率 (〃)	1.1	0.8	0.8
			減 価 償 却 率 (%)	7.3	7.1	6.3
			流 動 資 産 回 転 率 (回)	3.4	3.2	2.8
			未 収 金 回 転 率 (〃)	7.7	6.6	6.9
			不 良 債 務 比 率 (%)	—	—	—
損益に 関 す る 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)		8.4	△9.8	△6.5	
	総 収 支 比 率 (〃)		108.2	90.0	92.9	
	経 常 収 支 比 率 (〃)		108.2	90.0	92.9	
	医 業 収 支 比 率 (〃)		81.9	65.5	70.7	
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率 (〃)		△22.1	△52.6	△41.4	
	利 子 負 担 率 (〃)		1.4	1.2	1.1	
	企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)		56.8	53.8	49.3	
	修 正 医 業 収 支 比 率 (〃)		75.6	59.2	63.3	

(注) 修正医業収支比率は、医業収益及び医業費用から、一般会計からの退職給付に係る負担金の額を、それぞれ除いて算出した。

水道事業会計

3 水道事業会計

(1) 概要

ア 施設及び業務実績

水道事業は、大正7年創設以来、市勢の発展に伴う水需要の増加に対処するため、漸次拡張事業（第1期拡張工事〔昭和3年～昭和4年〕から第6期拡張事業〔昭和58年～平成20年〕まで）を実施してきたが、水需要の減少に伴う厳しい経営環境が続く中においても、持続可能な水道事業を目指し、施設の計画的な改築・更新事業を実施している。

当年度の建設改良事業の実績としては、水道管路整備事業で警固屋線配水管布設工事等により11,551.5mの配水管を布設し、水道施設整備事業で宮原浄水場外遠方監視制御設備工事等を施行している。

また、電気・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けている市民等に対する水道基本料金の6か月分の免除を実施している。

当年度末現在の1日取水能力（受水を含む。）は161,420 m^3 、1日配水能力は115,720 m^3 となっている。

水源については、本庄水源地ほか3か所で、浄水場は、宮原浄水場の1か所となっている。

また、浄水施設及び配水施設等については、ろ過池は6池、配水池は107池、導水管延長は32,944m、送水管延長は66,362m、配水管延長は1,289,787mとなっている。

現在給水人口、年間配水量等の業務実績の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績の状況

区 分		R 5 年 度	R 4 年 度	増 減	対前年度比 (%)
行政区域内人口 (A)	人	203,549	208,096	△ 4,547	97.8
現在給水人口 (B)	"	202,028	206,536	△ 4,508	97.8
普及率 $\frac{(B)}{(A)}$	%	99.3	99.3	0.0	—
年間配水量 (C)	m ³	22,089,011	22,493,082	△ 404,071	98.2
年間有収水量 (D)	"	20,072,343	20,280,509	△ 208,166	99.0
有収率 $\frac{(D)}{(C)}$	%	90.9	90.2	0.7	—
職員数	人	95	96	△ 1	99.0

- (注) 1 年間配水量は、配水管の始点による流量の合計値である。
2 年間有収水量は、料金収入の基礎となった水量で、水道メータにより計量した使用水量である。
3 職員数は、上下水道事業管理者（以下「管理者」という。）を含まず、再任用短時間勤務職員を含む。

当年度末の現在給水人口は202,028人で、行政区域内人口の減少により前年度末に比べ4,508人（2.2％）減少している。

また、普及率は99.3％で、前年度と同じである。

次に、年間配水量は22,089,011m³で、前年度に比べ404,071m³（1.8％）、年間有収水量は20,072,343m³で、前年度に比べ208,166m³（1.0％）、それぞれ減少している。

なお、有収率は90.9％で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

当年度末の職員数は再任用短時間勤務職員9人を含む95人で、前年度末に比べ1人減少しており、損益勘定に再任用短時間勤務職員8人を含む63人（前年度末は再任用短時間勤務職員4人を含む64人）、資本勘定に再任用短時間勤務職員1人を含む32人（前年度末は再任用短時間勤務職員はなく32人）所属している。会計年度任用職員数は4人で、前年度末と同じである。

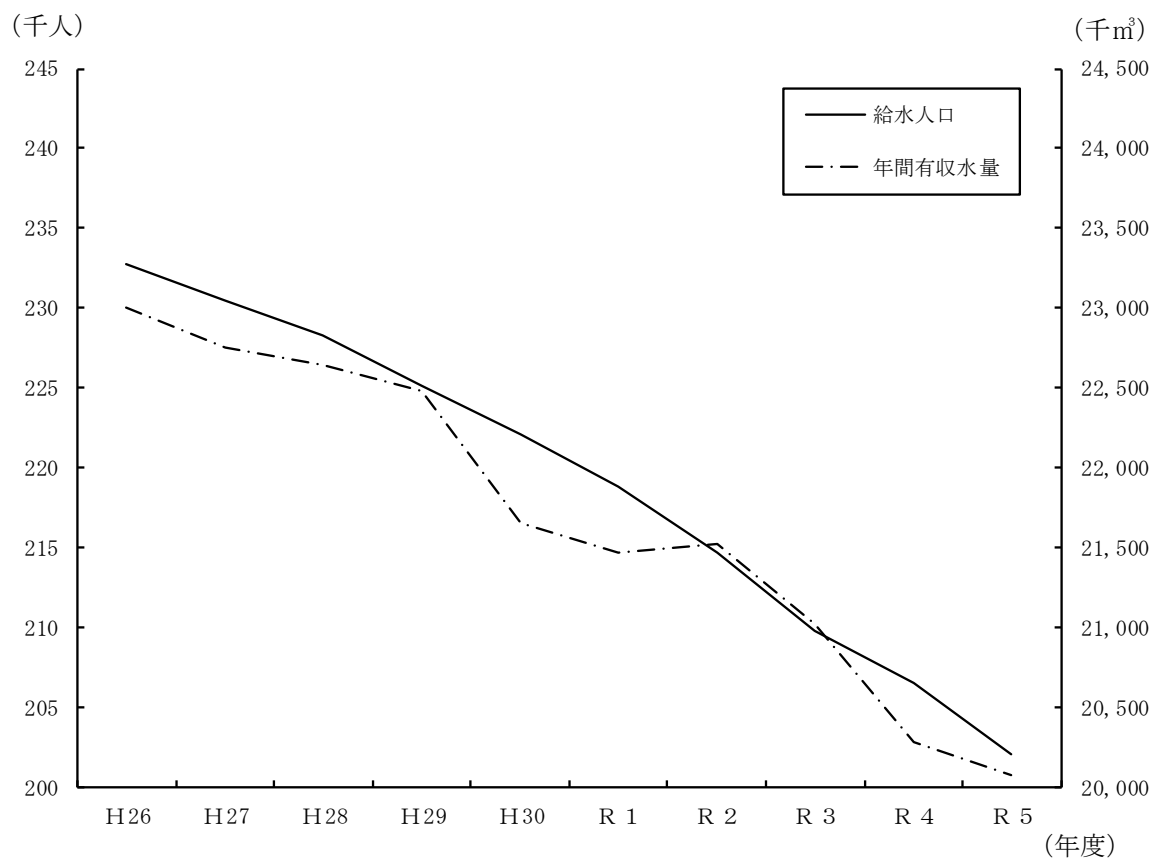
当年度における職員一人当たりの業務実績を前年度と比較してみると、

営業収益は67,556千円（前年度66,646千円）で910千円（1.4%），有収水量は318,609m³（前年度316,883m³）で1,726m³（0.5%），それぞれ増加している。給水人口は3,207人（前年度3,227人）で20人（0.6%）減少している。

参考までに，地方公営企業年鑑を基に，前年度の職員一人当たりの業務実績を給水人口15万人以上30万人未満で，取水能力のうちダムの割合が30%未満の10団体（盛岡市，山形市，日立市，長岡市，松本市，宝塚市，川西市，松江市，東広島市及び呉市。以下「水道類似団体」という。）で比較してみると，営業収益，有収水量，給水人口のいずれも4位となっている。

給水人口及び年間有収水量の推移並びに業務関係比率の状況は、第2表及び第3表のとおりである。

第2表 給水人口及び年間有収水量の推移



年度		H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
区分	給水人口 千人	233	230	228	225	222	219	215	210	207	202
	年間有収水量 千m³	23,000	22,751	22,639	22,481	21,651	21,471	21,523	21,015	20,281	20,072

(注) H28年度末に簡易水道事業を水道事業に統合した。比較のため、H27年度以前の数値については、水道事業と簡易水道事業を合計した数値としている。

第3表 業務関係比率の状況

区 分	(単位 m ³ , %)				
	R 5 年 度	R 4 年 度	増 減	対 前 年度比	R 4 年 度 水 道 類似団体の平均
1 日 配 水 能 力 (A)	115,720	115,720	0	100.0	109,036
1 日 最 大 配 水 量 (B)	67,610	76,184	△ 8,574	88.7	75,049
1 日 平 均 配 水 量 (C)	60,352	61,625	△ 1,273	97.9	65,418
負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)}$	89.3	80.9	8.4	—	87.2
施 設 利 用 率 $\frac{(C)}{(A)}$	52.2	53.3	△ 1.1	—	60.0
最 大 稼 働 率 $\frac{(B)}{(A)}$	58.4	65.8	△ 7.4	—	68.8

第3表でみられるとおり、当年度の1日配水能力は115,720m³で、前年度と同じである。

また、1日最大配水量は令和6年1月30日に記録した67,610m³で、前年度に比べ8,574m³（11.3%）、1日平均配水量は60,352m³で、前年度に比べ1,273m³（2.1%）、それぞれ減少している。

この結果、負荷率（施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。以下同じ。）は89.3%で前年度に比べ8.4ポイント上昇したものの、施設利用率（施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す。以下同じ。）は52.2%で前年度に比べ1.1ポイント、最大稼働率（施設の利用及び投資の適正化を示す。以下同じ。）は58.4%で前年度に比べ7.4ポイント、それぞれ低下している。

イ 損益収支の状況

損益収支の状況は、第4表のとおりである。

第4表 損益収支の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 益	営 業 収 益	3,964,691	70.0	3,969,941	69.4	△ 5,250	99.9
	給 水 収 益	414,192	7.3	418,302	7.3	△ 4,109	99.0
	そ の 他	4,378,883	77.4	4,388,242	76.7	△ 9,359	99.8
	小 計 (A)	940,703	16.6	957,023	16.7	△ 16,320	98.3
	営 業 外 収 益	271,262	4.8	283,530	5.0	△ 12,268	95.7
	一 般 会 計 補 助 金	63,570	1.1	88,086	1.5	△ 24,517	72.2
	そ の 他	1,275,535	22.5	1,328,639	23.2	△ 53,105	96.0
	小 計 (B)	5,654,418	99.9	5,716,882	99.9	△ 62,464	98.9
特 別 利 益	特 別 利 益	6,343	0.1	3,438	0.1	2,905	184.5
	合 計 (C)	5,660,761	100.0	5,720,319	100.0	△ 59,558	99.0
費 用	営 業 費 用	695,149	11.9	802,075	14.3	△ 106,927	86.7
	人 件 費	4,753,988	81.0	4,566,179	81.5	187,810	104.1
	そ の 他	5,449,137	92.9	5,368,254	95.9	80,883	101.5
	小 計 (D)	221,417	3.8	230,380	4.1	△ 8,962	96.1
	営 業 外 費 用	5,670,554	96.7	5,598,633	100.0	71,921	101.3
	計 (E)	195,539	3.3	1,445	0.0	194,094	13,528.8
特 別 損 失	特 別 損 失	5,866,093	100.0	5,600,079	100.0	266,014	104.8
	合 計 (F)						
営 業 損 益 (A) - (D)		△ 1,070,254	—	△ 980,012	—	△ 90,242	109.2
経 常 損 益 (B) - (E)		△ 16,136	—	118,248	—	△ 134,384	—
純 損 益 (C) - (F)		△ 205,332	—	120,241	—	△ 325,573	—
前年度繰越利益剰余金		962,959	—	962,719	—	241	100.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		403,000	—	69,000	—	334,000	584.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,160,627	—	1,151,959	—	8,668	100.8
(うち積立金への積立可能額)		(757,627)		(1,082,959)		(△ 325,332)	(70.0)
営 業 収 支 比 率		79.9		81.3		△ 1.4	—
経 常 収 支 比 率 $\frac{(B)}{(E)}$		99.7		102.1		△ 2.4	—

(注) 営業収支比率は、営業収益から受託工事収益及び管理受託収益を、営業費用から受託工事費及び管理受託費を、それぞれ除いて算出した。

主たる事業収入である当年度の給水収益については、給水人口が前年度に比べ4,508人(2.2%)の減となったことなどにより、前年度に比べ5,250千円(0.1%)減少し、3,964,691千円となっている。

なお、給水人口は平成16年度の合併後から19年続けて減少している。

収益合計は5,660,761千円で、前年度に比べ59,558千円（1.0％）減少している。これは、水道用地の売却により特別利益で2,905千円（84.5％）増加したものの、主として、給水装置の新設・改造に係る分担金等の減により営業外収益で、53,105千円（4.0％）減少したことによるものである。

一方、費用合計は5,866,093千円で、前年度に比べ266,014千円（4.8％）増加している。これは、主として、戸坂取水場の廃止に伴うその他特別損失の皆増等により特別損失で194,094千円（13,428.8％）、広島県水道広域連合企業団に対する分担金などに係る原水費等の増により営業費用で80,883千円（1.5％）、それぞれ増加したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで205,332千円の純損失となっている。また、経常収支比率は99.7％で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。

次に、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金962,959千円に建設改良積立金の取崩し403,000千円を加え、当年度の純損失205,332千円を除いた結果、前年度に比べ8,668千円増の1,160,627千円（うち積立金への積立可能額757,627千円）となっている。

ウ 供給単価及び給水原価の状況

供給単価及び給水原価の状況は、第5表のとおりである。

第5表 供給単価及び給水原価の状況

				(単位 円, %)		
区 分		R 5 年 度	R 4 年 度	R 3 年 度	R 5 年度対前年度比較	
					増 減	比 率
供 給 単 価 (A)		197.52 (238.24)	195.75 (236.18)	235.54	1.77 (2.06)	100.9 (100.9)
給 水 原 価	人 件 費	32.66	37.65	33.85	△ 4.99	86.7
	維 持 費	56.76	43.77	38.86	12.99	129.7
	受 水 費	59.51	58.83	57.51	0.68	101.2
	減 価 償 却 費 等	90.30	91.54	84.40	△ 1.24	98.6
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 13.51	△ 13.98	△ 13.13	0.47	96.6
	支 払 利 息	8.78	8.99	9.48	△ 0.21	97.7
	そ の 他	15.55	16.23	13.11	△ 0.68	95.8
	合 計 (B)	250.04	243.04	224.08	7.00	102.9
充 足 率 (A) / (B)		79.0 (95.3)	80.5 (97.2)	105.1	△ 1.5 (△ 1.9)	－ (－)
販 売 損 益 (A) - (B)		△ 52.52 (△ 11.80)	△ 47.29 (△ 6.86)	11.46	△ 5.23 (△ 4.94)	111.1 (172.0)
そ の 他 の 収 益 (C)		51.62 (6.64)	53.02 (8.33)	7.39	△ 1.40 (△ 1.69)	97.4 (79.7)
損 益 (A)-(B)+(C)		△ 0.90 (△ 5.16)	5.74 (1.47)	18.85	△ 6.64 (△ 6.63)	－ (－)

(注) 1 供給単価、給水原価及びその他の収益は、有収水量1m³当たりの値である。

2 給水原価及びその他の収益（経常収益（長期前受金戻入を除く。）－給水収益）は、一般会計からの退職給付に係る負担金及び他会計負担金、受託工事費、管理受託費等を除いて算出した。

3 金額は、小数点以下第3位を四捨五入した。

4 供給単価、充足率及び販売損益の下段の（ ）は、免除した水道基本料金（6か月分）の調定相当額を加算して算出した。

5 その他の収益の上段は水道基本料金の免除（6か月分）に対する一般会計補助金を加算し、下段の（ ）は同補助金を控除して算出した。

当年度の供給単価は197円52銭で、前年度の195円75銭に比べ1円77銭（0.9％）増加している。また、給水原価は250円4銭で、前年度の243円4銭に比べ7円（2.9％）増加しているが、これは、主として維持費が増加したことによるものである。

次に、給水原価に占める主な費用の単価と割合は、長期前受金戻入13円51銭を控除した資本費（減価償却費等、支払利息）が85円57銭（前年度86円55銭）で34.2％、受水費が59円51銭（前年度58円83銭）で23.8％、維持費が56円76銭（前年度43円77銭）で22.7％を、それぞれ占めている。

給水原価に対する供給単価の充足率は79.0%で、前年度の80.5%に比べ1.5ポイント低下し、販売損失は52円52銭となっており、その他の収益を合わせて、最終的に90銭の損失となっている。

なお、免除した水道基本料金（6か月分）の調定相当額を加算等して算出した場合、供給単価は238円24銭、充足率は95.3%、販売損失は11円80銭、その他の収益は6円64銭、損失は5円16銭となる。

エ 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第6表のとおりである。

第6表 資本的収入及び支出の状況

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		(単位 千円, %)	
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	増 減	対 前 年度比
収 入	企 業 債	1,479,600	72.5	1,099,100	77.7	380,500	134.6
	固定資産売却代金	2,530	0.1	28	0.0	2,501	8,878.4
	負 担 金	40,541	2.0	24,020	1.7	16,521	168.8
	受 託 金	155,324	7.6	152	0.0	155,172	102,469.7
	補 助 金	301,663	14.8	235,782	16.7	65,881	127.9
	出 資 金	60,391	3.0	54,653	3.9	5,737	110.5
	合 計	2,040,048	100.0	1,413,735	100.0	626,313	144.3
支 出	建 設 改 良 費	2,609,505	66.6	1,964,357	58.7	645,149	132.8
	企 業 債 償 還 金	1,311,047	33.4	1,367,018	40.9	△ 55,971	95.9
	返 還 金	—	—	12,364	0.4	△ 12,364	—
	合 計	3,920,552	100.0	3,343,739	100.0	576,814	117.3

当年度の資本的収入の合計は2,040,048千円で、主なものは、企業債1,479,600千円、補助金301,663千円となっている。

一方、資本的支出の合計は3,920,552千円で、建設改良費2,609,505千円、企業債償還金1,311,047千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,880,504千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額166,449千円、建設改良積立金403,000千円、過年度分損益勘定留保資金21,193千円及び当年度分損益勘定留保資金1,289,863千円で補填している。

また、建設改良事業の状況は、第7表のとおりである。

第7表 建設改良事業の状況

(単位 千円)			
事業区分	R5年度に実施した主な工事等	R5年度 事業費	翌年度 繰越額
建設事務費	建設事務費	288,445	—
水道管路整備事業	警固屋線配水管布設工事 休山東部幹線配水管布設実施設計業務 ほか	1,795,109	268,000
水道施設整備事業	宮原浄水場外遠方監視制御設備工事 仁方高区ポンプ所外建設実施設計業務 ほか	513,315	—
量水器	13mm～75mm 1,512個	1,885	—
固定資産購入	庁内LANネットワーク機器（水工下共通資産） ほか	10,751	—
合 計		2,609,505	268,000

オ 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第8表のとおりである。

第8表 貸借対照表の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	40,629,972	93.8	40,335,087	93.6	294,885	100.7
	流 動 資 産 (A)	2,690,805	6.2	2,749,837	6.4	△ 59,032	97.9
	現 金 ・ 預 金	1,156,679	2.7	1,974,050	4.6	△ 817,371	58.6
	未 収 金	925,491	2.1	505,619	1.2	419,872	183.0
	貸 倒 引 当 金	△ 1,024	0.0	△ 798	0.0	△ 226	128.3
	貯 蔵 品	47,152	0.1	42,498	0.1	4,653	110.9
	前 払 費 用	75	0.0	75	0.0	0	100.0
	前 払 金	501,316	1.2	161,474	0.4	339,842	310.5
	そ の 他 流 動 資 産	61,116	0.1	66,920	0.2	△ 5,803	91.3
	合 計	43,320,777	100.0	43,084,925	100.0	235,853	100.5
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	16,513,694	38.1	16,243,664	37.7	270,030	101.7
	企 業 債	15,821,473	36.5	15,638,917	36.3	182,556	101.2
	引 当 金	692,221	1.6	604,747	1.4	87,474	114.5
	流 動 負 債 (B)	2,020,441	4.7	1,933,797	4.5	86,643	104.5
	企 業 債	1,297,044	3.0	1,311,047	3.0	△ 14,003	98.9
	未 払 金	456,614	1.1	492,934	1.1	△ 36,320	92.6
	前 受 金	9,346	0.0	594	0.0	8,752	1,573.5
	引 当 金	60,710	0.1	59,390	0.1	1,320	102.2
	預 り 金	66,885	0.2	67,060	0.2	△ 175	99.7
	そ の 他	129,841	0.3	2,772	0.0	127,069	4,684.4
流 動 比 率 (A) (B)	繰 延 収 益	5,474,307	12.6	5,450,368	12.7	23,939	100.4
	(負 債 合 計)	24,008,441	55.4	23,627,829	54.8	380,612	101.6
	資 本 金	16,941,421	39.1	16,812,031	39.0	129,391	100.8
	剰 余 金	2,365,740	5.5	2,640,072	6.1	△ 274,332	89.6
	資 本 剰 余 金	1,085,113	2.5	1,085,113	2.5	0	100.0
	利 益 剰 余 金	1,280,627	3.0	1,554,959	3.6	△ 274,332	82.4
	評 価 差 額 等	5,175	0.0	4,993	0.0	182	103.6
	(資 本 合 計)	19,312,336	44.6	19,457,096	45.2	△ 144,760	99.3
	合 計	43,320,777	100.0	43,084,925	100.0	235,853	100.5
	流 動 比 率 (A) (B)	133.2		142.2		△ 9.0	—

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ43,320,777千円となっており、前年度に比べ235,853千円（0.5%）増加している。

資産の増加は、有形固定資産等の増により、固定資産で294,885千円（0.7%）増加したことによるものである。

一方、負債及び資本の増加は、純損失の発生による利益剰余金の減により剰余金で274,332千円（10.4%）減少したものの、主として、企業債等の増により固定負債で270,030千円（1.7%）、未処分利益剰余金からの組入れなどにより資本金で129,391千円（0.8%）、それぞれ増加したことによるものである。

なお、当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は133.2%で、前年度に比べ9.0ポイント低下している。

カ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フローの状況

(単位 千円)			
区 分	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	975,856	1,650,064	2,009,811
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,019,571	△ 1,693,248	△ 1,133,398
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	226,344	△ 209,365	△ 767,638
資金増加額（又は減少額）	△ 817,371	△ 252,549	108,774
資金期首残高	1,974,050	2,226,600	2,117,825
資金期末残高	1,156,679	1,974,050	2,226,600

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が1,715,821千円、戸坂取水場の廃止等に伴う固定資産除却損が219,597千円あったことなどにより、975,856千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2,293,002千円あったことなどにより、2,019,571千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が1,479,600千円あったことなどにより、226,344千円の増加となっている。

以上の結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ817,371千円減の1,156,679千円となっている。

(2) 審査意見

ア 決算概況

当年度の業務実績をみると、給水人口は 202,028 人で前年度に比べ 4,508 人（2.2%）減少し、年間有収水量は 20,072,343 m³で前年度に比べ 208,166 m³（1.0%）減少している。普及率は 99.3%で、前年度と同じである。

建設改良工事では、水道管路整備事業として警固屋線配水管布設工事等、水道施設整備事業として宮原浄水場外遠方監視制御設備工事等を施行している。

損益収支では、前年度に比べ 325,573 千円の減となる 205,332 千円の純損失を計上し、当年度未処分利益剰余金は、1,160,627 千円（うち積立金への積立可能額 757,627 千円）となっている。

経営成績を示す比率をみると、経常収支比率は 99.7%で前年度に比べ 2.4 ポイント、営業収支比率は 79.9%で前年度に比べ 1.4 ポイント、それぞれ低下している。この主な要因は、広島県水道広域連合企業団に対する分担金等の増により営業費用が増加したためである。また、企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、133.2%となっており、前年度に比べ 9.0 ポイント低下している。

イ 施設の耐震化対策

令和 6 年 1 月 1 日に発生した令和 6 年能登半島地震では、水道施設の被災により、多くの地域で長期間の断水となり、住み慣れた地域から二次避難先に移らざるを得ない方々が多数に上った。本市においては、平成 7 年の阪神・淡路大震災や平成 13 年の芸予地震などの経験を教訓として、水道施設・管路における耐震化の取組を実施している。これにより、令和 5 年度末時点の耐震化率は、浄水場施設では 100.0%を達成しているが、配水池施設で 40.2%（令和 4 年度末での全国平均値：63.5%）と全国平均と比較して 20 ポイント以上、導水管や送水管等の基幹管路で 27.3%（令和 4 年度末での全国平均値：42.3%）と、全国平均と比較して 15 ポイント、それぞれ低い数値にとどまっている。

水道は、市民生活や社会経済活動に不可欠の重要なライフラインである。耐震化の取組を着実に進め、大規模災害発生時においても、浄水場等の基幹的な水道施設の安全性を確保するとともに、断水状態となる地域を可能な限り縮小させ、被災した場合でも速やかに復旧できる体制の確保に努められたい。

ウ 次期ビジョンの着実な推進

当年度までは平成26年1月策定の「呉市上下水道ビジョン2014－2023」及び令和元年12月策定の「呉市上下水道ビジョン後期経営計画」（以下「現ビジョン等」という。）に定めた目標の達成を目指して事業運営を行ってきたところである。

現ビジョン等においては、「計画の最終年度（令和5年度）には成果目標（数値目標）を基にした総合評価及び分析を実施し、次期ビジョンに反映します。」と定めている。

令和6年度から次期ビジョンに沿って事業運営を行うに際しては、後期経営計画について目標と実績を比較し、目標を達成していない施策については原因を分析する等、成果や課題を洗い出し、それらを踏まえた上で、次期ビジョンの具体的施策を着実に推進されたい。

工 業 用 水 道 事 業 会 計

4 工業用水道事業会計

(1) 概要

ア 施設及び業務実績

工業用水道事業は、終戦後の企業誘致に伴い、昭和26年度から昭和28年度にかけて旧海軍から譲与された水道施設を活用して創設工事を実施し、その後、3期の拡張事業を経て、現在は市内6事業所へ工業用水を給水している。

当年度の建設改良事業の実績としては、工業用水道管路整備事業で三坂地水源地場内整備工事を、工業用水道施設整備事業で前年度に着手した二級水源地フェンス設置その他工事を施行している。

当年度末現在の1日配水能力は、117,000m³となっている。

水源については、二級水源地ほか3か所となっている。

また、配水施設等については、導水管延長は6,333m、配水管延長は15,042mとなっている。

年間配水量等の業務実績及び業務関係比率の状況は、第１表のとおりである。

第１表 業務実績及び業務関係比率の状況

区 分		R 5 年 度	R 4 年 度	増 減	対前年度比 (%)
給 水 先 事 業 所 数	社	6	6	0	100.0
年 間 基 本 使 用 水 量	m ³	28,009,400	30,368,000	△ 2,358,600	92.2
年 間 配 水 量 (A)	〃	25,148,094	27,582,696	△ 2,434,602	91.2
年 間 実 使 用 水 量 (B)	〃	24,930,049	27,253,118	△ 2,323,069	91.5
有 収 率 $\frac{(B)}{(A)}$	%	99.1	98.8	0.3	—
職 員 数	人	12	11	1	109.1
1 日 配 水 能 力 (C)	m ³	117,000	117,000	0	100.0
1 日 最 大 配 水 量 (D)	〃	77,296	78,903	△ 1,607	98.0
1 日 平 均 配 水 量 (E)	〃	68,711	75,569	△ 6,858	90.9
負 荷 率 $\frac{(E)}{(D)}$	%	88.9	95.8	△ 6.9	—
施 設 利 用 率 $\frac{(E)}{(C)}$	〃	58.7	64.6	△ 5.9	—
最 大 稼 働 率 $\frac{(D)}{(C)}$	〃	66.1	67.4	△ 1.3	—

(注) 職員数は、管理者を含まず、再任用短時間勤務職員を含む。

当年度末の給水先事業所数は６社（呉地区３社・広地区３社）で、契約により１日当たり基本使用水量68,600m³（年間基本使用水量は28,009,400m³）をもって給水しており、１日当たり基本使用水量は、前年度末に比べ14,600m³（17.5％）減少している。

次に、年間配水量は25,148,094m³で前年度に比べ2,434,602m³（8.8％）、年間実使用水量は24,930,049m³（年間基本使用水量の89.0％）で前年度に比べ2,323,069m³（8.5％）、それぞれ減少している。

なお、有収率は99.1％で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

また、１日最大配水量は77,296m³で前年度に比べ1,607m³（2.0％）、１日平均配水量は68,711m³で前年度に比べ6,858m³（9.1％）、それぞれ減少している。

この結果、負荷率は88.9%で、前年度に比べ6.9ポイント、施設利用率は58.7%で前年度に比べ5.9ポイント、最大稼働率は66.1%で前年度に比べ1.3ポイント、それぞれ低下している。

当年度末の職員数は再任用短時間勤務職員 4 人を含む12人で、前年度末に比べ 1 人増加しており、損益勘定に再任用短時間勤務職員 4 人を含む11人（前年度末は再任用短時間勤務職員 4 人を含む10人）、資本勘定に 1 人（前年度末は再任用短時間勤務職員はなく、 1 人）所属している。会計年度任用職員数は 0 人で、前年度末に比べ 1 人減少している。

当年度における職員一人当たりの業務実績を前年度と比較してみると、営業収益は35,879千円（前年度42,947千円）で7,068千円（16.5%）、実使用水量は2,266,368 m^3 （前年度2,725,312 m^3 ）で458,944 m^3 （16.8%）、それぞれ減少している。

参考までに、地方公営企業年鑑を基に、前年度の職員一人当たりの業務実績を 1 日配水能力10万 m^3 以上20万 m^3 未満の 6 団体（名古屋市、神戸市、尼崎市、高砂市、松山市及び呉市。以下「工水類似団体」という。）で比較してみると、営業収益は 5 位、実使用水量は 2 位となっている。

イ 損益収支の状況

損益収支の状況は、第2表のとおりである。

第2表 損 益 収 支 の 状 況

(単位 千円, %)

区 分			R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 益	営業 収益	給 水 収 益	393,404	42.5	428,289	88.6	△ 34,885	91.9
		そ の 他	1,268	0.1	1,182	0.2	86	107.3
		小 計 (A)	394,672	42.7	429,471	88.8	△ 34,799	91.9
	営業外 収益	一 般 会 計 補 助 金	216	0.0	176	0.0	40	122.7
		長 期 前 受 金 戻 入	28,059	3.0	27,763	5.7	296	101.1
		そ の 他	40,488	4.4	26,188	5.4	14,300	154.6
	小 計		68,763	7.4	54,127	11.2	14,636	127.0
		計 (B)	463,435	50.1	483,598	100.0	△ 20,163	95.8
	特 別 利 益		461,343	49.9	—	—	461,343	—
	合 計 (C)		924,777	100.0	483,598	100.0	441,180	191.2
費 用	営業 費用	人 件 費	95,619	2.7	90,247	20.9	5,373	106.0
		そ の 他	353,425	9.9	331,898	76.7	21,527	106.5
		小 計 (D)	449,045	12.6	422,145	97.6	26,900	106.4
	営 業 外 費 用		9,549	0.3	10,316	2.4	△ 767	92.6
	計 (E)		458,594	12.9	432,461	100.0	26,133	106.0
	特 別 損 失		3,108,444	87.1	—	—	3,108,444	—
合 計 (F)		3,567,038	100.0	432,461	100.0	3,134,577	824.8	
営 業 損 益 (A)－(D)			△ 54,373	—	7,326	—	△ 61,699	—
経 常 損 益 (B)－(E)			4,841	—	51,136	—	△ 46,295	9.5
純 損 益 (C)－(F)			△ 2,642,261	—	51,136	—	△ 2,693,397	—
前年度繰越利益剰余金			600,833	—	549,696	—	51,136	109.3
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			—	—	86,400	—	△ 86,400	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち積立金への積立可能額)			△ 2,041,428 (0)	—	687,233 (600,833)	—	△ 2,728,661 (△ 600,833)	— (－)
営 業 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(D)}$			87.9		101.7		△ 13.8	—
経 常 収 支 比 率 $\frac{(B)}{(E)}$			101.1		111.8		△ 10.7	—

主たる事業収入である当年度の給水収益については、日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区（以下「日本製鉄株式会社」という。）の使用水量が減量になったことなどにより、前年度に比べ34,885千円（8.1％）減少し、393,404千円となっている。

収益合計は924,777千円で、前年度に比べ441,180千円（91.2％）増加し

ている。これは、給水収益の減により営業収益で34,799千円（8.1%）減少したものの、日本製鉄株式会社の全設備休止に伴う減損損失に対する長期前受金戻入の増、旧三坂地水源地用地の売却等により特別利益が461,343千円皆増したことによるものである。

一方、費用合計は3,567,038千円で、前年度に比べ3,134,577千円（724.8%）増加している。これは、主として減損損失の計上により特別損失が、3,108,444千円皆増したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで2,642,261千円の純損失となっている。また、経常収支比率は101.1%で、前年度に比べ10.7ポイント低下している。

次に、当年度未処理欠損金は、前年度繰越利益剰余金600,833千円に当年度の純損失2,642,261千円を加えた結果、2,041,428千円となっている。

ウ 供給単価及び給水原価の状況

供給単価及び給水原価の状況は、第3表のとおりである。

第3表 供給単価及び給水原価の状況

区 分		(単位 円, %)				
		R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	R 5 年度対前年度比較	
					増 減	比 率
供 給 単 価 (A)		13.81	13.80	13.80	0.01	100.1
給 水 原 価	人 件 費	3.31	2.87	2.90	0.44	115.3
	維 持 費	4.03	2.68	3.09	1.35	150.4
	減 価 償 却 費 等	6.11	5.77	4.83	0.34	105.8
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 0.98	△ 0.89	△ 0.75	△ 0.09	110.1
	支 払 利 息	0.33	0.33	0.30	0.00	100.0
	そ の 他	2.27	2.24	1.89	0.03	101.3
合 計 (B)		15.07	13.00	12.26	2.07	115.9
充 足 率 (A) / (B)		91.6	106.2	112.6	△ 14.6	—
販 売 損 益 (A) - (B)		△ 1.26	0.80	1.54	△ 2.06	—
そ の 他 の 収 益 (C)		1.43	0.85	0.05	0.58	168.2
損 益 (A) - (B) + (C)		0.17	1.65	1.59	△ 1.48	10.3

- (注) 1 供給単価、給水原価及びその他の収益は、調定水量1 m³当たりの値である。
 2 給水原価及びその他の収益（経常収益（長期前受金戻入を除く。）－給水収益）は、一般会計からの退職給付に係る負担金、受託工事費等を除いて算出した。
 3 金額は、小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の供給単価は13円81銭で、前年度に比べ1銭（0.1％）増加している。また、給水原価は15円7銭で、前年度の13円に比べ2円7銭（15.9％）増加しているが、これは、主として維持費が増加したことによるものである。

次に、給水原価に占める主な費用の単価と割合は、減価償却費等が6円11銭（前年度5円77銭）で40.5％、維持費が4円3銭（前年度2円68銭）で26.7％、人件費が3円31銭（前年度2円87銭）で22.0％を、それぞれ占めている。

給水原価に対する供給単価の充足率は91.6％で、前年度の106.2％に比べ14.6ポイント低下し、販売損は1円26銭となっており、雑収益等のその他の収益を合わせて、最終的に17銭の利益となっている。

エ 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第4表のとおりである。

第4表 資本的収入及び支出の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 入	企 業 債	7,400	83.9	22,700	100.0	△ 15,300	32.6
	固定資産売却代金	1,425	16.1	—	—	1,425	—
	合 計	8,825	100.0	22,700	100.0	△ 13,875	38.9
支 出	建 設 改 良 費	28,041	22.8	35,192	26.2	△ 7,152	79.7
	企 業 債 償 還 金	94,705	77.2	99,086	73.8	△ 4,381	95.6
	合 計	122,746	100.0	134,278	100.0	△ 11,533	91.4

当年度の資本的収入の合計は8,825千円で、企業債7,400千円と固定資産売却代金1,425千円となっている。

一方、資本的支出の合計は122,746千円で、企業債償還金94,705千円、建設改良費28,041千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額113,921千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,946千円及び過年度分損益勘定留保資金111,975千円で補填している。

また、建設改良事業の状況は、第5表のとおりである。

第5表 建設改良事業の状況

(単位 千円)

事業区分	R5年度に実施した主な工事等	R5年度 事業費	翌年度 繰越額
建設事務費	建設事務費	6,943	—
工業用水道管路 整備事業	三坂地水源地場内整備工事	9,236	13,200
工業用水道施設 整備事業	二級水源地フェンス設置その他工事 ほか	11,418	—
固定資産購入	庁内LANネットワーク機器（水工下共通資産） ほか	444	—
合 計		28,041	13,200

オ 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の状況

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		(単位 千円, %)	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	対 前 年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	708,681	31.5	3,959,403	73.5	△ 3,250,721	17.9
	流 動 資 産 (A)	1,539,485	68.5	1,428,007	26.5	111,478	107.8
	現 金 ・ 預 金	1,535,713	68.3	1,223,090	22.7	312,624	125.6
	未 収 金	1,280	0.1	200,176	3.7	△ 198,896	0.6
	貯 蔵 品	2,033	0.1	2,033	0.0	0	100.0
	前 払 金	—	—	2,446	0.0	△ 2,446	—
	そ の 他 流 動 資 産	459	0.0	262	0.0	197	175.1
	合 計	2,248,167	100.0	5,387,410	100.0	△ 3,139,243	41.7
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	1,013,118	45.1	1,138,913	21.1	△ 125,796	89.0
	企 業 債	948,323	42.2	1,035,430	19.2	△ 87,107	91.6
	引 当 金	64,794	2.9	103,483	1.9	△ 38,689	62.6
	流 動 負 債 (B)	341,350	15.2	374,269	6.9	△ 32,919	91.2
	企 業 債	94,507	4.2	94,705	1.8	△ 198	99.8
	未 払 金	6,979	0.3	8,880	0.2	△ 1,901	78.6
	前 受 金	160,000	7.1	200,000	3.7	△ 40,000	80.0
	引 当 金	5,737	0.3	4,427	0.1	1,310	129.6
	そ の 他	74,127	3.3	66,256	1.2	7,871	111.9
	繰 延 収 益	70,838	3.2	409,106	7.6	△ 338,269	17.3
本 部	(負 債 合 計)	1,425,306	63.4	1,922,289	35.7	△ 496,983	74.1
	資 本 金	2,829,892	125.9	2,743,492	50.9	86,400	103.1
	剰 余 金	△ 2,007,031	△ 89.3	721,630	13.4	△ 2,728,661	—
	資 本 剰 余 金	34,397	1.5	34,397	0.6	0	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 2,041,428	△ 90.8	687,233	12.8	△ 2,728,661	—
	(資 本 合 計)	822,861	36.6	3,465,121	64.3	△ 2,642,261	23.7
合 計		2,248,167	100.0	5,387,410	100.0	△ 3,139,243	41.7
流 動 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$		451.0		381.5		69.5	—

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ2,248,167千円となっており、前年度に比べ3,139,243千円（58.3%）減少している。

資産の減少は、現金・預金等の増により流動資産で111,478千円（7.8%）増加したものの、日本製鉄株式会社の全設備休止に伴う減損損失の計上による有形固定資産等の減により固定資産で3,250,721千円（82.1%）減少し

たことによるものである。

一方、負債及び資本の減少は、主として、純損失2,642,261千円の発生により剰余金で2,728,661千円、減損損失の計上に伴う長期前受金の減により繰延収益で338,269千円（82.7%）、それぞれ減少したことによるものである。

なお、当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は451.0%で、前年度末に比べ69.5ポイント上昇している。

カ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フローの状況

(単位 千円)			
区 分	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	319,351	213,821	181,680
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	80,577	△ 32,527	△ 39,667
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,305	△ 76,386	△ 84,504
資金増加額（又は減少額）	312,624	104,908	57,509
資金期首残高	1,223,090	1,118,182	1,060,673
資金期末残高	1,535,713	1,223,090	1,118,182

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減損損失が3,108,444千円あったことなどにより、319,351千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が101,090千円あったことにより、80,577千円の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が94,705千円あったことにより、87,305千円の減少となっている。

以上の結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ312,624千円増の1,535,713千円となっている。

(2) 審査意見

ア 決算概況

当年度の業務実績をみると、給水先事業所数は呉地区3社、広地区3社の計6社で、前年度と同じであるが、1日当たり基本使用水量は、令和5年10月以降、日本製鉄株式会社が基本使用水量を減量したため68,600 m³となっている。年間配水量は25,148,094 m³で前年度に比べ2,434,602 m³（8.8%）、年間実使用水量（年間有収水量）は24,930,049 m³で前年度に比べ2,323,069 m³（8.5%）、それぞれ減少している。

建設改良工事では、工業用水道管路整備事業として三坂地水源地場内整備工事を施行している。

損益収支では、日本製鉄株式会社の全設備休止に伴う資産の収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった資産について減損処理を実施したことにより、前年度に比べ2,693,397千円の減となる2,642,261千円の純損失を計上し、当年度未処理欠損金は、2,041,428千円となっている。

経営成績を示す比率をみると、経常収支比率は、101.1%で、前年度に比べ10.7ポイント、営業収支比率は87.9%で前年度に比べ13.8ポイント、それぞれ低下している。いずれも前年度から大幅な低下となっているが、これらの主な要因は、日本製鉄株式会社の全設備休止による基本使用水量の減量に伴い給水収益が減少したためである。また、企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、451.0%となっており、前年度に比べ69.5ポイント上昇している。

イ 水需要減少への対応

全契約水量の約4割を占めていた日本製鉄株式会社の全設備休止に伴い、使用水量が大幅に減量し、給水収益も大幅な減収となっている。

こうした状況を受け、投資額の回収が見込まれなくなった資産について減損処理を実施し、将来に発生する損失を繰り延べないことにより、適切な会計処理を行っている。

こうした経営環境の変化も踏まえ、工業用水道の安定供給を維持し、中

長期的な視点に立った事業経営の指針とするため、令和6年度から令和15年度までの10年間を計画期間とする「呉市工業用水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を令和5年12月に策定している。これによると、令和6年度以降の損益収支は減価償却費が大幅に減少することで好転し、今後10年間は純利益を確保できる見込みとなっている。

また、呉地区の水需要の減少に対応するため、老朽化した鍋崎配水池を廃止することで、維持管理経費と将来の更新費用の削減に努めている。今後とも、経営戦略に基づき、更なる経営の効率化を図られたい。

ウ 既存施設の最適化・強靱化

工業用水道事業は、経済活動に欠くことのできない重要な産業基盤であるが、本市においては、戦前に建設された水源施設や法定耐用年数を超過した管路等、保有施設の老朽化が著しい。また、頻発化・激甚化する自然災害への対応も必要であり、今後の設備投資に多額の資金を要することが見込まれている。

経営戦略に掲げられた遊休資産の売却・活用、施設のダウンサイジングや民間活力の導入などの着実な実施により経費を削減することで、改築・更新に要する資金を確保し、適切な規模での施設整備や災害対策を効率的・計画的に推進されたい。

水道・工業用水道事業会計

審査資料

目 次

1	機構別職員数（下水道事業共通）	62
2	施設及び業務の概況	63
	（1）施 設	63
	（2）業 務	64
	（3）職 員	70
3	経営分析	72
	（1）損益計算書	72
	（2）使途別費用内訳	76
	（3）比較貸借対照表	80
	（4）キャッシュ・フロー計算書	84
	（5）経営分析比率	88

1 機 構 別 職 員 数

上 下 水 道 局	区 分		R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度
			人	人	人
	経営 総務部	上下水道総務課	(1) 11	(1) 11	(1) 11
		経営企画課	13	13	(1) 12
		営業課	(4) 17	(3) 18	(1) 19
		小 計	(5) 41	(4) 42	(3) 42
	技 術 部	水道建設課	(1) 26	27	26
		管路管理課	(1) 14	15	15
		浄水課	(8) 31	(5) 33	(6) 34
		下水建設課	(4) 27	(4) 27	(1) 28
		下水施設課	(1) 25	(1) 23	25
		小 計	(15) 123	(10) 125	(7) 128
	休 職 者		—	—	1
	合 計		(20) 164	(14) 167	(10) 171

- (注) 1 職員数は、年度末現在の数値で、管理者を含まない。
2 () 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。
3 集落排水事業に従事している職員 6 人を含む。

2 施設及び業務の概況

(1) 施設

ア 水源施設及び取水量

区 分	種 別	貯水能力	1 日取水能力	取 水 量	
		千 ³ m	千 ³ m	³ m	
三 永 水 源 地	貯水・取水	2,640	(35.0)	—	
本 庄 〃	〃	1,959	36.0	4,813,572	
戸 坂 取 水 場	取 水	—	23.0	4,000,976	
二 級 貯 水 池	〃	—	12.0	—	
広島水道用水 供 給 水 道	宮原水系	沈殿水受水	—	23.5	4,860,114
	〃	浄水受水	—	14.8	1,934,161
	安浦水系	〃	—	5.1	874,665
	本庄水系	〃	—	17.0	3,855,753
二 級 水 源 地	取 水	—	50.0	12,782,836	
二 河 〃	〃	—	12.0	2,137,709	
太田川東部工業用水道	〃	—	85.0	14,215,737	
合 計		4,599	278.4	49,475,523	

- (注) 1 石内浄水場を平成29年3月31日をもって廃止したため、二級貯水池からの取水はない。
2 三永水源地の1日取水能力は、太田川東部工業用水道への振替分の数値である。
3 戸坂取水場は、令和5年9月30日をもって取水停止し、令和6年3月31日をもって廃止した。

イ 浄水及び配水施設

区 分	浄水施設		配水施設		1 日 配 水 能 力				
	ろ過池数	1 日ろ過能力	配水池数	配 水 池有効容量	上 水	工業用原 水	計		
宮 原 浄 水 場	池 (1)6	m ³ 82, 000	池 38	m ³ 72, 323	m ³ 78, 800	m ³ 32, 000	m ³ 110, 800		
広島水道用水供給水道	{	宮原水系	—	—	46	8, 739	14, 860	—	14, 860
		安浦水系	—	—	10	4, 039	5, 100	—	5, 100
		本庄水系	—	—	13	15, 280	16, 960	—	16, 960
二 級 水 源 地	—	—	—	—	—	50, 000	50, 000		
太田川東部工業用水道	—	—	—	—	—	35, 000	35, 000		
合 計	(1)6	82, 000	107	100, 381	115, 720	117, 000	232, 720		

- (注) 1 ろ過池数の()内は、予備池で内数である。
2 配水池数は、2基の配水槽を含む。
3 鍋崎配水池の廃止に伴い、宮原浄水場の配水施設の配水池1池と配水池有効容量が4,000 m^3 減少した。

(2) 業 務

ア 配水状況

(ア) 水道事業

区 分	R 5 年 度	
	実 数	対前年度比 %
行 政 区 域 内 人 口 A (人)	203,549	97.8
計 画 給 水 人 口 B (人)	251,400	100.0
現 在 給 水 人 口 C (人)	202,028	97.8
普 及 率 {	C/A (%)	99.3
	C/B (%)	80.4
給 水 戸 数 (戸)	109,649	99.5
量 水 器 設 置 数 (個)	98,072	99.4
導 水 管 延 長 (m)	32,944	100.0
送 水 管 延 長 (人)	66,362	100.6
配 水 管 延 長 (人)	1,289,787	99.6
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	60,352	97.9
1 日 最 大 配 水 量 (人)	67,610	88.7
年 間 配 水 量 (人)	22,089,011	98.2
内 訳 {	有 効 水 量 {	
	有 収 水 量 (人)	20,072,343
	無 収 水 量 (人)	1,104,537
	無 効 水 量 (人)	912,131
	有 収 率 (%)	90.9
給 水 人 口 一 人 当 た り 有 収 水 量 (m ³) (一 般 用)	99.1	101.2
一 人 1 日 最 大 配 水 量 (ℓ)	334.7	90.7

(注) 一般用とは、主に、一般家庭用（一般公衆浴場及び臨時用並びに夜間給水を除く。）として水道を使用する場合の用途をいう。

R 4 年 度		R 3 年 度
実 数	対前年度比	実 数
	%	
208,096	98.5	211,359
251,400	100.0	251,400
206,536	98.5	209,780
99.3	—	99.3
82.2	—	83.4
110,174	99.4	110,788
98,643	100.1	98,531
32,944	100.0	32,944
65,969	100.2	65,806
1,294,509	100.1	1,293,723
61,625	98.7	62,418
76,184	109.9	69,311
22,493,082	98.7	22,782,551
20,280,509	96.5	21,015,339
1,080,247	98.1	1,101,725
1,132,326	170.1	665,487
90.2	—	92.2
97.9	98.1	99.8
368.9	111.6	330.4

(イ) 工業用水道事業

区 分	R 5 年 度	
	実 数	対前年度比 %
給 水 先 事 業 所 数 (社)	6	100.0
年 間 基 本 使 用 水 量 (m ³)	28,009,400	92.2
導 水 管 延 長 (m)	6,333	100.0
配 水 管 延 長 (〃)	15,042	100.0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	68,711	90.9
1 日 最 大 配 水 量 (〃)	77,296	98.0
年 間 配 水 量 (〃)	25,148,094	91.2
う ち, 実 使 用 水 量 (〃)	24,930,049	91.5
有 収 率 (%)	99.1	—
調 定 水 量 (m ³)	28,487,746	91.8

(注) 調定水量は、料金対象とする期間（3月分から翌年2月分）において、基本水量未満の使用水量については契約水量、その他については計算水量による。

R 4 年 度		R 3 年 度
実 数	対前年度比	実 数
	%	
6	100.0	6
30,368,000	80.2	37,850,500
6,333	100.0	6,333
15,042	100.1	15,027
75,569	85.4	88,438
78,903	79.7	98,969
27,582,696	85.4	32,279,949
27,253,118	84.6	32,206,714
98.8	—	99.8
31,034,909	81.3	38,176,061

イ 用途別有収水量

区 分		R 5 年 度		
		実 数	構成比率	対前年度比
水 道 事 業	一 般 用	20,024,106 ^{m³}	99.8%	99.0%
	一 般 用	19,450,258	96.9	98.7
	工 場 用	503,905	2.5	111.0
	プ ー ル 用	69,943	0.3	109.0
	公 衆 浴 場 用	38,385	0.2	68.9
	臨 時 用	9,707	0.0	167.8
	そ の 他	145	0.0	—
	合 計	20,072,343	100.0	99.0
工 水 業 道 用 事 業	[調 定 額] (円)	[3,964,690,941]	[—]	[99.9]
	工 業 用 原 水	24,930,049	—	91.5
工 水 業 道 用 事 業	[調 定 額] (円)	[393,403,783]	[—]	[91.9]

R 4 年 度			R 3 年 度	
実 数	構成比率	対前年度比	実 数	構成比率
m ³	%	%	m ³	%
20,218,999	99.7	96.6	20,925,869	99.6
19,701,006	97.1	96.6	20,397,243	97.1
453,853	2.2	94.4	480,565	2.3
64,140	0.3	133.5	48,061	0.2
55,724	0.3	66.7	83,523	0.4
5,786	0.0	97.3	5,947	0.0
—	—	—	—	—
20,280,509	100.0	96.5	21,015,339	100.0
[3,969,940,740]	[—]	[80.2]	[4,949,975,360]	[—]
27,253,118	—	84.6	32,206,714	—
[428,289,033]	[—]	[81.3]	[526,834,629]	[—]

(3) 職 員

区 分		R 5 年 度		
		実 数	対前年度比	
(定数内職員)			%	
損益勘定所属職員	水道事業 (人)	55	91.7	
	工業用水道事業 (〃)	7	116.7	
資本勘定所属職員	水道事業 (〃)	31	96.9	
	工業用水道事業 (〃)	1	100.0	
合 計 (〃)		94	94.9	
職 員 一 人 平 均	勤 続 年 数 (年)	23.3	89.3	
	年 齢 (歳)	51.1	100.0	
	月 収 { 基 本 給 (円)	346,812	96.3	
		手 当 (〃)	167,407	99.6
		合 計 (〃)	514,219	97.4
(定数外職員)				
損益勘定所属職員	水道事業 (人)	(8) 3	157.1	
	工業用水道事業 (〃)	(4) —	80.0	
資本勘定所属職員	水道事業 (〃)	(1) 1	200.0	
	工業用水道事業 (〃)	—	—	
年 間 支 払 額 (円)		8,923,415	84.0	

- (注) 1 職員数は、年度末現在の数値で、管理者を含まない。
2 平均勤続年数及び年齢の月は、10進法に換算した。
3 平均月収額は、年間支払額を年間延べ職員数で除して算出した。
4 基本給とは給料及び扶養手当の合計額をいい、手当とは基本給以外のものをいう。
5 定数外職員は、引き続き6か月以上勤務している者を計上している。
6 定数外職員の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。
7 定数内職員の職員一人平均の勤続年数、年齢、月収は常勤職員と再任用短時間勤務職員を合わせて算出している。

R 4 年 度		R 3 年 度	
実 数	対前年度比	実 数	
	%		
60	101.7	59	
6	66.7	9	
32	103.2	31	
1	50.0	2	
99	98.0	101	
26.1	89.7	29.1	
51.1	102.0	50.1	
360,040	98.8	364,238	
168,025	97.2	172,823	
528,065	98.3	537,061	
(4) 3	87.5	(5) 3	
(4) 1	100.0	(3) 2	
1	100.0	1	
—	—	—	
10,626,175	80.1	13,258,016	

3 経 営 分 析

(1) 損益計算書

ア 水道事業

区 分			R 5 年 度		
			金 額	構成比率	対前年度比
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	3,964,690,941	70.0	99.9
		受 託 工 事 収 益	6,141,624	0.1	124.8
		管 理 受 託 収 益	116,688,645	2.1	98.9
		一 般 会 計 負 担 金	31,413,420	0.6	107.6
		そ の 他 営 業 収 益	259,948,650	4.6	97.6
		小 計 (A)	4,378,883,280	77.4	99.8
	営 業 外 収 益	受 取 利 息	80,254	0.0	18.7
		一 般 会 計 補 助 金	940,702,788	16.6	98.3
		分 担 金	47,440,000	0.8	65.9
		長 期 前 受 金 戻 入	271,262,349	4.8	95.7
		雑 収 益	16,049,266	0.3	102.8
小 計		1,275,534,657	22.5	96.0	
計 (B)		5,654,417,937	99.9	98.9	
	特 別 利 益	6,342,996	0.1	184.5	
	合 計 (C)	5,660,760,933	100.0	99.0	
費 用	営 業 費 用	原 水 費	591,583,680	10.1	130.1
		浄 水 費	108,780,016	1.9	75.6
		配 水 費	1,434,596,671	24.5	108.4
		給 水 費	313,291,022	5.3	100.7
		受 託 工 事 費	9,650,487	0.2	116.5
		管 理 受 託 費	111,432,185	1.9	98.9
		業 務 費	313,223,984	5.3	101.9
		総 係 費	753,894,160	12.9	88.6
		減 価 償 却 費	1,715,821,431	29.2	97.2
		資 産 減 耗 費	96,808,504	1.7	106.5
		そ の 他 営 業 費 用	54,860	0.0	—
	小 計 (D)	5,449,137,000	92.9	101.5	
	営 業 外 費 用		221,417,176	3.8	96.1
		計 (E)	5,670,554,176	96.7	101.3
	特 別 損 失		195,539,076	3.3	13,528.8
合 計 (F)		5,866,093,252	100.0	104.8	
営 業 損 益 (A) - (D)		△ 1,070,253,720	—	109.2	
経 常 損 益 (B) - (E)			△ 16,136,239	—	—
純 損 益 (C) - (F)			△ 205,332,319	—	—

R 4 年 度			R 3 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
3,969,940,740	69.4	80.2	4,949,975,360	86.3
4,921,000	0.1	75.1	6,555,000	0.1
117,976,344	2.1	112.8	104,578,787	1.8
29,195,929	0.5	90.9	32,134,792	0.6
266,208,243	4.7	110.8	240,170,906	4.2
4,388,242,256	76.7	82.3	5,333,414,845	93.0
429,798	0.0	195.2	220,165	0.0
957,022,827	16.7	1,821.7	52,533,276	0.9
72,040,000	1.3	123.1	58,530,000	1.0
283,530,346	5.0	102.7	275,951,567	4.8
15,616,422	0.3	133.5	11,694,676	0.2
1,328,639,393	23.2	333.1	398,929,684	7.0
5,716,881,649	99.9	99.7	5,732,344,529	99.9
3,437,671	0.1	92.0	3,734,798	0.1
5,720,319,320	100.0	99.7	5,736,079,327	100.0
454,670,734	8.1	110.1	412,857,786	7.7
143,933,093	2.6	90.4	159,155,743	3.0
1,323,103,690	23.6	95.8	1,380,637,792	25.9
311,150,453	5.6	107.5	289,389,644	5.4
8,284,088	0.1	91.5	9,058,173	0.2
112,695,776	2.0	113.5	99,323,310	1.9
307,407,921	5.5	98.4	312,487,850	5.9
850,486,424	15.2	122.1	696,538,421	13.1
1,765,650,000	31.5	100.2	1,762,478,776	33.0
90,871,641	1.6	809.3	11,228,169	0.2
—	—	—	—	—
5,368,253,820	95.9	104.6	5,133,155,664	96.3
230,379,644	4.1	115.3	199,797,240	3.7
5,598,633,464	100.0	105.0	5,332,952,904	100.0
1,445,349	0.0	—	—	—
5,600,078,813	100.0	105.0	5,332,952,904	100.0
△ 980,011,564	—	—	200,259,181	—
118,248,185	—	29.6	399,391,625	—
120,240,507	—	29.8	403,126,423	—

イ 工業用水道事業

区 分		R 5 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	393,403,783	42.5	91.9
		そ の 他 営 業 収 益	1,268,109	0.1	107.3
		小 計 (A)	394,671,892	42.7	91.9
	営 業 外 収 益	受 取 利 息	207,693	0.0	259.9
		一 般 会 計 補 助 金	216,000	0.0	122.7
		長 期 前 受 金 戻 入	28,058,714	3.0	101.1
		雑 収 益	40,280,506	4.4	154.3
		小 計	68,762,913	7.4	127.0
	計 (B)	463,434,805	50.1	95.8	
	特 別 利 益	461,342,548	49.9	—	
合 計 (C)	924,777,353	100.0	191.2		
費 用	営 業 費 用	原 水 費	126,634,112	3.6	145.3
		浄 水 費	39,036,100	1.1	108.2
		配 水 費	6,266,105	0.2	51.2
		総 係 費	103,076,728	2.9	95.9
		減 価 償 却 費	157,857,003	4.4	97.9
		資 産 減 耗 費	16,174,732	0.5	90.2
		小 計 (D)	449,044,780	12.6	106.4
	営 業 外 費 用	9,549,052	0.3	92.6	
	計 (E)	458,593,832	12.9	106.0	
特 別 損 失	3,108,444,049	87.1	—		
合 計 (F)	3,567,037,881	100.0	824.8		
営 業 損 益 (A) - (D)		△ 54,372,888	—	—	
経 常 損 益 (B) - (E)		4,840,973	—	9.5	
純 損 益 (C) - (F)		△ 2,642,260,528	—	—	

R 4 年 度			R 3 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
428,289,033	88.6	81.3	526,834,629	94.5
1,181,776	0.2	639.1	184,903	0.0
429,470,809	88.8	81.5	527,019,532	94.6
79,925	0.0	33.5	238,672	0.0
176,000	0.0	26.0	678,000	0.1
27,762,946	5.7	97.4	28,497,006	5.1
26,107,916	5.4	2,793.9	934,470	0.2
54,126,787	11.2	178.4	30,348,148	5.4
483,597,596	100.0	86.8	557,367,680	100.0
—	—	—	—	—
483,597,596	100.0	86.8	557,367,680	100.0
87,153,203	20.2	67.2	129,690,610	26.0
36,086,965	8.3	107.1	33,707,303	6.8
12,235,208	2.8	161.5	7,576,631	1.5
107,534,797	24.9	82.8	129,927,478	26.1
161,212,768	37.3	100.8	159,998,096	32.1
17,922,219	4.1	73.8	24,284,514	4.9
422,145,160	97.6	87.0	485,184,632	97.3
10,316,159	2.4	89.6	11,508,177	2.3
432,461,319	100.0	87.1	496,692,809	99.6
—	—	—	1,818,133	0.4
432,461,319	100.0	86.8	498,510,942	100.0
7,325,649	—	17.5	41,834,900	—
51,136,277	—	84.3	60,674,871	—
51,136,277	—	86.9	58,856,738	—

(2) 使途別費用内訳

ア 水道事業

区 分		R 5 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
営 業 費 用	人 件 費	円	%	%
	給 料	262,208,656	4.5	94.4
	手 当 等	108,030,866	1.8	101.0
	報 酬	5,895,816	0.1	112.2
	そ の 他	319,013,248	5.4	77.4
	小 計	695,148,586	11.9	86.7
	維 持 費	1,237,902,872	21.1	125.7
	動 力 費	65,954,639	1.1	88.2
	薬 品 費	1,011,322	0.0	82.3
	受 水 費	1,194,424,499	20.4	100.1
特 別 損 失	減 価 償 却 費	1,715,821,431	29.2	97.2
	そ の 他	538,873,651	9.2	98.5
	計	5,449,137,000	92.9	101.5
	合 計	5,866,093,252	100.0	104.8
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	176,257,618	3.0	96.7
	そ の 他	45,159,558	0.8	94.0
	計	221,417,176	3.8	96.1
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	8,539,414	0.1	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—
	そ の 他 特 別 損 失	186,999,662	3.2	—
	計	195,539,076	3.3	13,528.8

R 4 年 度			R 3 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
277,833,160	5.0	98.8	281,258,331	5.3
106,996,572	1.9	94.3	113,470,874	2.1
5,255,715	0.1	101.0	5,203,200	0.1
411,989,649	7.4	122.7	335,756,672	6.3
802,075,096	14.3	109.0	735,689,077	13.8
984,462,173	17.6	104.2	944,603,223	17.7
74,797,708	1.3	123.1	60,776,251	1.1
1,228,389	0.0	148.4	827,701	0.0
1,193,177,163	21.3	98.7	1,208,625,998	22.7
1,765,650,000	31.5	100.2	1,762,478,776	33.0
546,863,291	9.8	130.2	420,154,638	7.9
5,368,253,820	95.9	104.6	5,133,155,664	96.3
182,358,724	3.3	91.6	199,121,077	3.7
48,020,920	0.9	7,102.0	676,163	0.0
230,379,644	4.1	115.3	199,797,240	3.7
—	—	—	—	—
1,445,349	0.0	—	—	—
—	—	—	—	—
1,445,349	0.0	—	—	—
5,600,078,813	100.0	105.0	5,332,952,904	100.0

イ 工業用水道事業

区 分		R 5 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
営 業 費 用	人 件 費	円	%	%
	給 料	39,912,918	1.1	109.6
	手 当 等	15,332,408	0.4	111.9
	報 酬	18,500	0.0	1.0
	そ の 他	40,355,631	1.1	105.5
	小 計	95,619,457	2.7	106.0
	維 持 費	114,692,766	3.2	137.8
	動 力 費	4,563,095	0.1	93.1
	薬 品 費	1,496,935	0.0	304.0
	減 価 償 却 費	157,857,003	4.4	97.9
営 業 外 費 用	そ の 他	74,815,524	2.1	91.2
	計	449,044,780	12.6	106.4
	企 業 債 利 息	9,485,209	0.3	92.0
特 別 損 失	そ の 他	63,843	0.0	4,409.0
	計	9,549,052	0.3	92.6
特 別 損 失	減 損 損 失	3,108,444,049	87.1	—
	そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
	計	3,108,444,049	87.1	—
合 計		3,567,037,881	100.0	824.8

R 4 年 度			R 3 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
36,432,881	8.4	77.2	47,191,487	9.5
13,703,070	3.2	73.9	18,531,896	3.7
1,849,934	0.4	44.8	4,127,806	0.8
38,260,813	8.8	93.6	40,884,750	8.2
90,246,698	20.9	81.5	110,735,939	22.2
83,256,142	19.3	70.6	117,900,973	23.7
4,903,767	1.1	100.3	4,888,727	1.0
492,370	0.1	59.1	833,000	0.2
161,212,768	37.3	100.8	159,998,096	32.1
82,033,415	19.0	90.3	90,827,897	18.2
422,145,160	97.6	87.0	485,184,632	97.3
10,314,711	2.4	89.7	11,504,394	2.3
1,448	0.0	38.3	3,783	0.0
10,316,159	2.4	89.6	11,508,177	2.3
—	—	—	—	—
—	—	—	1,818,133	0.4
—	—	—	1,818,133	0.4
432,461,319	100.0	86.8	498,510,942	100.0

(3) 比較貸借対照表

ア 水道事業

区 分		R 5 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部		円	%	%
	固 定 資 産	40,629,972,245	93.8	100.7
	有 形 固 定 資 産	40,595,289,047	93.7	100.7
	無 形 固 定 資 産	26,376,139	0.1	84.1
	投 資 そ の 他 の 資 産	8,307,059	0.0	102.2
	流 動 資 産	2,690,805,082	6.2	97.9
	現 金 ・ 預 金	1,156,678,868	2.7	58.6
	未 収 金	925,490,824	2.1	183.0
	貸 倒 引 当 金	△ 1,023,618	0.0	128.3
	貯 蔵 品	47,151,658	0.1	110.9
	前 払 費 用	75,000	0.0	100.0
	前 払 金	501,316,000	1.2	310.5
	そ の 他 流 動 資 産	61,116,350	0.1	91.3
合 計		43,320,777,327	100.0	100.5
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	16,513,693,673	38.1	101.7
	企 業 債 金	15,821,472,905	36.5	101.2
	引 当 金	692,220,768	1.6	114.5
	流 動 負 債	2,020,440,546	4.7	104.5
	企 業 債 金	1,297,044,356	3.0	98.9
	未 払 金	456,613,959	1.1	92.6
	未 払 費 用	121,149,166	0.3	16,212.6
	前 受 金	9,346,152	0.0	1,573.5
	引 当 金	60,709,867	0.1	102.2
	預 り 金	66,885,370	0.2	99.7
	そ の 他 流 動 負 債	8,691,676	0.0	429.3
	繰 延 収 益	5,474,307,240	12.6	100.4
	長 期 前 受 金	13,982,611,288	32.3	101.7
資 本 の 部	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 8,508,304,048	△ 19.6	102.5
	(負 債 合 計)	24,008,441,459	55.4	101.6
	資 本 金	16,941,421,301	39.1	100.8
	資 本 金	16,941,421,301	39.1	100.8
	剰 余 金	2,365,739,508	5.5	89.6
	資 本 剰 余 金	1,085,112,571	2.5	100.0
	国 庫 (県) 補 助 金	74,101,401	0.2	100.0
	工 事 負 担 金	180,520,629	0.4	100.0
	繰 入 金	66,096,000	0.2	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	764,394,541	1.8	100.0
	利 益 剰 余 金	1,280,626,937	3.0	82.4
	減 債 積 立 金	—	—	—
	建 設 改 良 積 立 金	120,000,000	0.3	29.8
部	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,160,626,937	2.7	100.8
	(うち積立金への積立可能額)	(757,626,937)	(1.7)	(70.0)
	評 価 差 額 等	5,175,059	0.0	103.6
	投 資 有 価 証 券 評 価 差 額	5,175,059	0.0	103.6
	(資 本 合 計)	19,312,335,868	44.6	99.3
合 計		43,320,777,327	100.0	100.5

R 4 年 度			R 3 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
40,335,087,265	93.6	100.0	40,322,861,504	93.6
40,295,598,270	93.5	100.0	40,279,303,730	93.5
31,363,751	0.1	86.3	36,352,516	0.1
8,125,244	0.0	112.8	7,205,258	0.0
2,749,837,495	6.4	99.1	2,773,450,401	6.4
1,974,050,244	4.6	88.7	2,226,599,585	5.2
505,618,559	1.2	117.2	431,323,936	1.0
△ 798,003	0.0	82.9	△ 962,919	0.0
42,498,246	0.1	110.4	38,480,479	0.1
75,000	0.0	100.0	75,000	0.0
161,473,640	0.4	568.4	28,406,743	0.1
66,919,809	0.2	135.1	49,527,577	0.1
43,084,924,760	100.0	100.0	43,096,311,905	100.0
16,243,664,013	37.7	99.0	16,410,156,627	38.1
15,638,917,261	36.3	98.7	15,850,864,197	36.8
604,746,752	1.4	108.1	559,292,430	1.3
1,933,797,139	4.5	101.9	1,897,263,956	4.4
1,311,046,936	3.0	95.9	1,367,018,365	3.2
492,933,878	1.1	132.8	371,211,413	0.9
747,251	0.0	79.9	935,024	0.0
593,980	0.0	3.8	15,483,104	0.0
59,390,277	0.1	90.6	65,536,381	0.2
67,060,287	0.2	106.1	63,203,242	0.1
2,024,530	0.0	14.6	13,876,427	0.0
5,450,367,953	12.7	99.0	5,507,609,547	12.8
13,747,309,553	31.9	101.5	13,542,212,090	31.4
△ 8,296,941,600	△ 19.3	103.3	△ 8,034,602,543	△ 18.6
23,627,829,105	54.8	99.2	23,815,030,130	55.3
16,812,030,584	39.0	103.6	16,226,377,197	37.7
16,812,030,584	39.0	103.6	16,226,377,197	37.7
2,640,071,827	6.1	86.5	3,050,831,320	7.1
1,085,112,571	2.5	100.0	1,085,112,571	2.5
74,101,401	0.2	100.0	74,101,401	0.2
180,520,629	0.4	100.0	180,520,629	0.4
66,096,000	0.2	100.0	66,096,000	0.2
764,394,541	1.8	100.0	764,394,541	1.8
1,554,959,256	3.6	79.1	1,965,718,749	4.6
—	—	—	69,000,000	0.2
403,000,000	0.9	—	—	—
1,151,959,256	2.7	60.7	1,896,718,749	4.4
(1,082,959,256)	(2.5)	(79.3)	(1,365,718,749)	(3.2)
4,993,244	0.0	122.6	4,073,258	0.0
4,993,244	0.0	122.6	4,073,258	0.0
19,457,095,655	45.2	100.9	19,281,281,775	44.7
43,084,924,760	100.0	100.0	43,096,311,905	100.0

イ 工業用水道事業

区 分		R 5 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	円 708,681,363	% 31.5	% 17.9
	有 形 固 定 資 産	708,603,134	31.5	17.9
	無 形 固 定 資 産	78,229	0.0	18.5
	流 動 資 産	1,539,485,159	68.5	107.8
	現 金 ・ 預 金	1,535,713,287	68.3	125.6
	未 収 金	1,280,109	0.1	0.6
	貯 蔵 品	2,033,050	0.1	100.0
	前 払 金	—	—	—
	そ の 他 流 動 資 産	458,713	0.0	175.1
	合 計	2,248,166,522	100.0	41.7
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	1,013,117,622	45.1	89.0
	企 業 債 金	948,323,234	42.2	91.6
	引 当 金	64,794,388	2.9	62.6
	流 動 負 債	341,350,481	15.2	91.2
	企 業 債 金	94,506,896	4.2	99.8
	未 払 金	6,979,276	0.3	78.6
	未 払 費 用	11,841,776	0.5	4,668.4
	前 受 金	160,000,000	7.1	80.0
	引 当 金	5,737,483	0.3	129.6
	預 り 金	1,168,700	0.1	—
	そ の 他 流 動 負 債	61,116,350	2.7	92.6
	繰 延 収 益	70,837,662	3.2	17.3
	長 期 前 受 金	745,958,847	33.2	70.2
資 本 の 部	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 675,121,185	△ 30.0	103.4
	(負 債 合 計)	1,425,305,765	63.4	74.1
	資 本 金	2,829,891,620	125.9	103.1
	資 本 金	2,829,891,620	125.9	103.1
	剰 余 金	△ 2,007,030,863	△ 89.3	—
	資 本 剰 余 金	34,397,129	1.5	100.0
	工 事 負 担 金	2,885,209	0.1	100.0
	繰 入 金	60,000	0.0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	31,451,920	1.4	100.0
	利 益 剰 余 金	△ 2,041,427,992	△ 90.8	—
	減 債 積 立 金	—	—	—
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,041,427,992	△ 90.8	—
	(うち積立金への積立可能額)	(—)	(—)	(—)
資 本 の 部	(資 本 合 計)	822,860,757	36.6	23.7
	合 計	2,248,166,522	100.0	41.7

R 4 年 度			R 3 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
3,959,402,779	73.5	96.8	4,088,598,415	78.4
3,958,979,123	73.5	96.8	4,088,102,517	78.4
423,656	0.0	85.4	495,898	0.0
1,428,007,100	26.5	127.1	1,123,842,009	21.6
1,223,089,710	22.7	109.4	1,118,182,204	21.5
200,176,000	3.7	43,611.3	459,000	0.0
2,033,050	0.0	100.0	2,033,050	0.0
2,446,400	0.0	—	—	—
261,940	0.0	8.3	3,167,755	0.1
5,387,409,879	100.0	103.4	5,212,440,424	100.0
1,138,913,304	21.1	94.7	1,202,941,553	23.1
1,035,430,130	19.2	93.5	1,107,435,047	21.2
103,483,174	1.9	108.4	95,506,506	1.8
374,269,047	6.9	235.9	158,644,674	3.0
94,704,917	1.8	95.6	99,085,702	1.9
8,880,424	0.2	162.6	5,460,679	0.1
253,658	0.0	71.7	353,557	0.0
200,000,000	3.7	—	—	—
4,427,465	0.1	105.0	4,217,178	0.1
—	—	—	—	—
66,002,583	1.2	133.3	49,527,558	1.0
409,106,243	7.6	93.6	436,869,189	8.4
1,062,084,072	19.7	100.0	1,062,084,072	20.4
△ 652,977,829	△ 12.1	104.4	△ 625,214,883	△ 12.0
1,922,288,594	35.7	106.9	1,798,455,416	34.5
2,743,491,620	50.9	103.7	2,646,691,620	50.8
2,743,491,620	50.9	103.7	2,646,691,620	50.8
721,629,665	13.4	94.0	767,293,388	14.7
34,397,129	0.6	100.0	34,397,129	0.7
2,885,209	0.1	100.0	2,885,209	0.1
60,000	0.0	100.0	60,000	0.0
31,451,920	0.6	100.0	31,451,920	0.6
687,232,536	12.8	93.8	732,896,259	14.1
—	—	—	86,400,000	1.7
687,232,536	12.8	106.3	646,496,259	12.4
(600,832,536)	(11.2)	(109.3)	(549,696,259)	(10.5)
3,465,121,285	64.3	101.5	3,413,985,008	65.5
5,387,409,879	100.0	103.4	5,212,440,424	100.0

(4) キャッシュ・フロー計算書

ア 水道事業

区 分	R 5 年 度	R 4 年 度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	△ 205,332,319	120,240,507
減価償却費	1,715,821,431	1,765,650,000
固定資産除却損	219,596,536	37,968,641
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87,474,016	45,454,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 471,543	△ 3,896,216
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	23,932	△ 789,515
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	225,615	△ 164,916
その他引当金の増減額 (△は減少)	—	—
長期前受金戻入額	△ 271,721,766	△ 283,530,346
受取利息	△ 80,254	△ 429,798
支払利息	176,257,618	182,358,724
固定資産売却損	8,539,414	—
固定資産売却益	△ 5,883,579	△ 28,508
未収金の増減額 (△は増加)	△ 307,960,224	89,743,692
前払金の増減額 (△は増加)	△ 339,842,360	△ 133,066,897
その他流動資産の増減額 (△は増加)	5,803,459	△ 17,392,232
未払金の増減額 (△は減少)	△ 50,699,056	141,574,142
未払費用の増減額 (△は減少)	120,403,941	△ 248,263
前受金の増減額 (△は減少)	4,586,032	△ 14,889,124
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,653,412	△ 4,017,767
預り金の増減額 (△は減少)	△ 174,917	3,857,045
その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,667,146	△ 11,851,897
小計	1,158,579,710	1,916,541,594
受取利息	80,254	429,798
支払利息	△ 176,257,618	△ 182,358,724
未収消費税の増減額 (△は増加)	5,628,900	△ 60,356,300
未払消費税の増減額 (△は減少)	△ 12,175,400	△ 24,192,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	975,855,846	1,650,063,768
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,293,002,091	△ 1,820,572,408
有形固定資産の売却による収入	8,413,200	57,000
国庫補助金による収入	235,782,000	136,000,000
工事負担金による収入	20,088,436	1,295,690
その他負担金による収入	9,147,452	2,335,223
国庫補助金の返還による支出	—	△ 12,363,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,019,571,003	△1,693,248,131
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,479,600,000	1,099,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,311,046,936	△ 1,367,018,365
一般会計からの出資金による収入	57,790,717	58,553,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,343,781	△209,364,978
資金増加額 (又は減少額)	△817,371,376	△252,549,341
資金期首残高	1,974,050,244	2,226,599,585
資金期末残高	1,156,678,868	1,974,050,244

R 3 年 度	R 2 年 度	R 1 年 度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
403,126,423	483,429,437	117,080,992
1,762,478,776	1,706,631,652	1,723,098,972
11,228,169	25,991,380	19,754,538
110,629,151	137,354,632	112,346,629
△ 117,928	△ 3,764,497	△ 2,415,650
29,533	△ 695,525	△ 437,792
△ 268,757	220,535	△ 22,653
△ 4,861,798	△ 24,795,988	△ 6,042,214
△ 275,951,567	△ 284,173,326	△ 276,441,277
△ 220,165	△ 362,926	△ 780,477
199,121,077	215,363,030	235,317,366
—	14,642,038	—
—	—	△ 730,882
32,167,718	17,839,207	△ 30,171,153
9,267,857	△ 8,022,630	△ 6,523,610
△ 3,765,437	7,103,732	△ 18,152,021
6,169,655	△ 24,959,827	△ 161,400,667
62,673	△ 341,503	△ 1,171,200
△ 3,414,063	1,170,632	△ 11,802,127
△ 3,089,675	△ 2,801,837	288,889
△ 8,785,377	△ 2,874,932	△ 5,572,206
2,454,142	2,029,146	2,579,391
2,236,260,407	2,258,982,430	1,688,802,848
220,165	362,926	780,477
△ 199,121,077	△ 215,363,030	△ 235,317,366
—	37,367,400	△ 37,367,400
△ 27,548,800	56,139,600	△ 63,835,100
2,009,810,695	2,137,489,326	1,353,063,459
△ 1,461,875,217	△ 1,979,388,147	△ 1,239,063,416
—	3,155,416	769,014
319,674,000	137,759,416	43,660,000
6,468,000	15,808,890	—
2,335,223	—	—
—	△ 14,299,863	△ 3,234,074
△ 1,133,397,994	△ 1,836,964,288	△ 1,197,868,476
525,800,000	1,260,100,000	944,200,000
△ 1,338,256,815	△ 1,354,059,561	△ 1,302,977,145
44,818,427	44,720,779	43,744,471
△ 767,638,388	△ 49,238,782	△ 315,032,674
108,774,313	251,286,256	△ 159,837,691
2,117,825,272	1,866,539,016	2,026,376,707
2,226,599,585	2,117,825,272	1,866,539,016

イ 工業用水道事業

区 分	R 5 年 度	R 4 年 度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	△ 2,642,260,528	51,136,277
減価償却費	157,857,003	161,212,768
固定資産除却損	9,090,232	548,219
減損損失	3,108,444,049	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 38,688,786	7,976,668
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,033,800	143,136
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	231,891	24,550
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	—
その他引当金の増減額（△は減少）	—	—
長期前受金戻入額	△ 338,268,581	△ 27,762,946
受取利息	△ 207,693	△ 79,925
支払利息	9,485,209	10,314,711
固定資産売却損益（△は益）	△ 99,665,300	—
未収金の増減額（△は増加）	198,895,891	△ 199,717,000
前払金の増減額（△は増加）	2,446,400	△ 2,446,400
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 196,773	2,905,815
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,461,248	4,306,645
未払費用の増減額（△は減少）	11,603,302	△ 95,172
前受金の増減額（△は減少）	△ 40,000,000	200,000,000
預り金の増減額（△は減少）	1,168,700	—
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 4,886,233	16,475,025
小計	331,621,335	224,942,371
受取利息	207,693	79,925
支払利息	△ 9,485,209	△ 10,314,711
未収消費税の増減額（△は増加）	—	—
未払消費税の増減額（△は減少）	△ 2,992,700	△ 886,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	319,351,119	213,820,685
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 20,512,725	△ 32,527,477
有形固定資産の売却による収入	101,090,100	—
国庫補助金による収入	—	—
受託金による収入	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,577,375	△ 32,527,477
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,400,000	22,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 94,704,917	△ 99,085,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,304,917	△ 76,385,702
資金増加額（又は減少額）	312,623,577	104,907,506
資金期首残高	1,223,089,710	1,118,182,204
資金期末残高	1,535,713,287	1,223,089,710

R 3 年 度	R 2 年 度	R 1 年 度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
58,856,738	33,120,821	97,165,367
159,998,096	165,808,631	153,353,000
2,565,514	87,778,913	156,669
—	5,570,172	—
12,194,506	13,946,278	7,703,750
△ 1,531,124	△ 1,321,703	△ 1,847,547
△ 294,792	△ 252,961	△ 342,114
—	—	△ 14,700
—	—	△ 50,000,000
△ 28,497,006	△ 60,874,636	△ 20,417,743
△ 238,672	△ 141,665	△ 413,266
11,504,394	12,726,339	13,962,935
—	—	△ 2,875,275
1,135,520	42,120,712	△ 39,494,424
—	—	30,350,000
205,628	△ 1,535,884	233,147
△ 1,414,428	△ 19,503,566	△ 656,001
36,212	75,552	△ 183,717
—	—	—
—	—	—
3,789,418	△ 7,096,104	18,212,132
218,310,004	270,420,899	204,892,213
238,672	141,665	413,266
△ 11,504,394	△ 12,726,339	△ 13,962,935
—	18,067,357	△ 18,067,357
△ 25,364,400	29,475,400	△ 15,053,400
181,679,882	305,378,982	158,221,787
△ 39,666,688	△ 103,909,614	△ 341,249,417
—	43,777	2,903,010
—	194,100,304	—
—	3,071,777	—
△ 39,666,688	93,306,244	△ 338,346,407
12,300,000	11,600,000	108,100,000
△ 96,804,261	△ 95,557,908	△ 87,687,790
△ 84,504,261	△ 83,957,908	20,412,210
57,508,933	314,727,318	△ 159,712,410
1,060,673,271	745,945,953	905,658,363
1,118,182,204	1,060,673,271	745,945,953

(5) 経営分析比率

ア 水道事業

(7) 資産及び資本に関する比率

区 分		R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	R 4 年度 水道類似 団体の平均
構成 比率	固定資産構成比率 (%)	93.8	93.6	93.6	88.6
	固定負債構成比率 (〃)	38.1	37.7	38.1	24.7
	自己資本構成比率 (〃)	57.2	57.8	57.5	52.4
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%)	98.4	98.0	97.9	114.9
	固 定 比 率 (〃)	163.9	161.9	162.7	169.2
	流 動 比 率 (〃)	133.2	142.2	146.2	257.0
	酸 性 試 験 比 率 (〃)	103.0	128.2	140.0	249.1
	現 金 比 率 (〃)	57.2	102.1	117.4	224.4
回 等	自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	0.2
	固定資産回転率 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	5.4	5.6	5.7	6.1
	配水管等使用効率 (m ³ /m)	15.9	16.1	16.4	17.2
	負 荷 率 (%)	89.3	80.9	90.1	87.2
	施設利用率 (〃)	52.2	53.3	53.9	60.0
	最大稼働率 (〃)	58.4	65.8	59.9	68.8
	減価償却率 (〃)	4.2	4.3	4.3	4.4
	流動資産回転率 (回)	1.6	1.5	1.8	0.7
	未収金回転率 (〃)	5.9	9.1	9.7	8.3
	不良債務比率 (%)	—	—	—	—
	有形固定資産減価償却率 (〃)	52.3	51.9	50.8	53.9
	管路更新率 (〃)	0.8	0.8	0.7	0.6

(イ) 損益に関する比率

区 分	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	R 4 年度 水道類似 団体の平均	
総 資 本 利 益 率 (%)	△ 0.5	0.3	0.9	0.9	
総 収 支 比 率 (〃)	96.5	102.1	107.6	108.5	
経 常 収 支 比 率 (〃)	99.7	102.1	107.5	108.3	
営 業 収 支 比 率 (〃)	79.9	81.3	103.9	94.3	
利 子 負 担 率 (〃)	1.0	1.1	1.2	1.4	
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)	90.8	92.2	90.0	82.2	
企業債償還元金対料金収入比率 (〃)	33.1	34.4	27.0	25.1	
支 払 利 息 対 料 金 収 入 比 率 (〃)	4.4	4.6	4.0	3.9	
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (〃)	17.4	20.2	14.8	14.9	
料 金 回 収 率 (〃)	79.0	80.5	105.1	95.4	
有収水量 1 m ³ 当たり	(281.70)	(281.89)	(272.77)	(229.67)	
	収 益 { 総 収 益 (円)	282.02	282.06	272.95	231.50
		供給単価 (〃)	197.52	195.75	235.54
	費 用 { 総 費 用 (〃)	(282.51)	(276.06)	(253.76)	(212.14)
		292.25	276.13	253.76	213.31
		給水原価 (〃)	250.04	243.04	224.08
職 員 一 人 当 た り	営 業 収 益 (千円)	(63,523)	(62,726)	(76,798)	(53,791)
		67,556	66,646	81,598	
	当 年 度 純 利 益 (〃)	(△ 3,065)	(1,768)	(5,928)	(5,114)
		△ 3,259	1,879	6,299	
	有 形 固 定 資 産 (〃)	(405,953)	(398,966)	(402,793)	(415,727)
		427,319	419,746	423,993	
	給 水 人 口 (人)	(3,015)	(3,037)	(3,085)	(2,734)
		3,207	3,227	3,278	
	有 収 水 量 (m ³)	(299,587)	(298,243)	(309,049)	(281,121)
		318,609	316,883	328,365	

(注) 1 有収水量1 m³当たりの()内は、特別利益又は特別損失を除いて算出した。

2 職員一人当たりの()内は、地方公営企業年鑑で定める損益勘定職員数(有形固定資産は資本勘定職員を含む。)で算出した。

イ 工業用水道事業

(ア) 資産及び資本に関する比率

区 分		R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	R 4 年度 工水類似 団体の平均
構成比率	固定資産構成比率 (%)	31.5	73.5	78.4	75.0
	固定負債構成比率 (〃)	45.1	21.1	23.1	18.6
	自己資本構成比率 (〃)	39.8	71.9	73.9	77.8
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	37.2	79.0	80.9	77.8
	固定比率 (〃)	79.3	102.2	106.2	96.4
	流動比率 (〃)	451.0	381.5	708.4	707.0
	酸性試験比率 (〃)	450.3	380.3	705.1	619.3
	現金比率 (〃)	449.9	326.8	704.8	583.8
回 等	自己資本回転率 (回)	0.2	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率 (〃)	0.2	0.1	0.1	0.1
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	354.9	69.7	79.0	28.0
	配水管等使用効率 (m ³ /m)	1,176.5	1,290.4	1,511.2	289.7
	負荷率 (%)	88.9	95.8	89.4	—
	施設利用率 (〃)	58.7	64.6	75.6	41.9
	最大稼働率 (〃)	66.1	67.4	84.6	—
	減価償却率 (〃)	18.6	4.0	3.8	5.1
	流動資産回転率 (回)	0.3	0.3	0.5	0.3
	未収金回転率 (〃)	3.9	4.3	501.5	5.7
	不良債務比率 (%)	—	—	—	—
	有形固定資産減価償却率 (〃)	82.7	45.3	43.3	53.7
	管路更新率 (〃)	—	—	—	0.2

(イ) 損益に関する比率

区 分	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	R 4 年度 工水類似 団体の平均	
総 資 本 利 益 率 (%)	△ 69.2	1.0	1.1	1.0	
総 収 支 比 率 (〃)	25.9	111.8	111.8	115.9	
経 常 収 支 比 率 (〃)	101.1	111.8	112.2	111.7	
営 業 収 支 比 率 (〃)	87.9	101.7	108.6	105.3	
利 子 負 担 率 (〃)	0.9	0.9	1.0	0.7	
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)	73.0	74.2	73.6	22.6	
企業債償還元金対料金収入比率 (〃)	24.1	23.1	18.4	7.9	
支 払 利 息 対 料 金 収 入 比 率 (〃)	2.4	2.4	2.2	2.0	
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (〃)	24.2	21.0	20.9	13.8	
料 金 回 収 率 (〃)	91.6	106.2	112.6	101.5	
有収水量 1 m ³ 当たり	(18.59)	(17.74)	(17.31)	(46.73)	
	収 益 { 総 収 益 (計量分) (円)	37.09	17.74	17.31	48.96
	供給単価 { 計 量 分 (〃)	15.78	15.72	16.36	39.07
		料金算定分 (〃)	13.81	13.80	13.80
	(18.40)	(15.87)	(15.42)	(41.84)	
	費 用 { 総 費 用 (計量分) (〃)	143.08	15.87	15.48	42.25
	給水原価 { 計 量 分 (〃)	17.22	14.81	14.53	38.50
		料金算定分 (〃)	15.07	13.00	12.26
職 員 一 人 当 た り	営 業 収 益 (千円)	(35,879) 35,879	(39,043) 42,947	(37,644) 43,918	(69,943)
	当 年 度 純 利 益 (〃)	(△ 240,206) △ 240,206	(4,649) 5,114	(4,204) 4,905	(11,030)
	有 形 固 定 資 産 (〃)	(59,050) 59,050	(329,915) 359,907	(255,506) 292,007	(550,157)
	実 使 用 水 量 (m ³)	(2,266,368) 2,266,368	(2,477,556) 2,725,312	(2,300,480) 2,683,893	(1,643,200)

(注) 1 有収水量 1 m³当たりの計量分は年間実使用水量、料金算定分は調定水量によるものである。2 有収水量 1 m³当たりの () 内は、特別利益又は特別損失を除いて算出した。

3 職員一人当たりの実使用水量は、年間実使用水量による。

4 職員一人当たりの () 内は、地方公営企業年鑑で定める損益勘定職員数（有形固定資産は資本勘定職員を含む。）で算出した。

下 水 道 事 業 会 計

5 下水道事業会計

(1) 概要

ア 施設及び業務実績

下水道事業は、昭和33年から継続施行されている都市基盤整備事業である。

現事業計画では、旧呉市、旧川尻町、旧音戸町、旧倉橋町、旧蒲刈町及び旧安浦町の事業計画面積合計4,533.5haを令和7年度末までに総事業費202,069,000千円をもって整備することとしており、当年度末までの整備状況は、処理区域面積3,941.2ha（進捗率86.9%）となっている。

当年度の建設改良事業の実績としては、公共下水道事業で前年度に着手した広浄化センターA系NO.3最初沈殿池ほか設備工事等を、特定環境保全事業で倉橋中央1号汚水幹線築造工事等を施行している。

加えて、平成30年7月豪雨災害で被害を受けた施設の復旧事業として、前年度に着手した下水道災害復旧工事（天応焼山汚水幹線（2工区））を施行している。

当年度末における下水道施設は、終末処理場が9か所で、その1日処理能力は、前年度末と同じ112,080 m^3 （新宮浄化センター52,200 m^3 、広浄化センター41,900 m^3 、天応浄化センター7,900 m^3 、川尻浄化センター3,300 m^3 、安浦浄化センター3,630 m^3 、赤石浄化センター500 m^3 、本浦浄化センター650 m^3 、音戸北部浄化センター1,400 m^3 及び倉橋中央浄化センター600 m^3 ）となっている。

また、ポンプ場は29か所で、管渠の総延長については、前年度末に比べ5,950m増加し、1,251,129mとなっている。

処理区域内人口，水洗便所設置済人口，年間有収水量等の業務実績及び業務関係比率の状況は，第1表のとおりである。

第1表 業務実績及び業務関係比率の状況

区 分		R 5 年 度	R 4 年 度	増 減	対前年度比 (%)
行政区域内人口 (A)	人	203,549	208,096	△ 4,547	97.8
処理区域内人口 (B)	〃	180,992	184,448	△ 3,456	98.1
水洗便所設置済人口 (C)	〃	176,442	180,214	△ 3,772	97.9
人口普及率 $\frac{(B)}{(A)}$	%	88.9	88.6	0.3	—
水洗化率 $\frac{(C)}{(B)}$	〃	97.5	97.7	△ 0.2	—
年間汚水処理水量 (D)	m ³	20,878,787	20,844,555	34,232	100.2
年間有収水量 (E)	〃	17,979,390	18,317,270	△ 337,880	98.2
有収率 $\frac{(E)}{(D)}$	%	86.1	87.9	△ 1.8	—
職員数	人	77	74	3	104.1

(注) 1 年間汚水処理水量及び年間有収水量は，行政区域外分を含む。

2 職員数は，管理者を含まず，再任用短時間勤務職員を含む。

当年度末の処理区域内人口は180,992人で，前年度末に比べ3,456人(1.9%)減少しているものの，人口普及率は88.9%で，前年度に比べ0.3ポイント上昇している（公共下水道の人口普及率：旧呉市97.2%，旧川尻町94.9%，旧安浦町89.2%，旧蒲刈町58.4%，旧倉橋町35.0%及び旧音戸町9.6%）。

また，水洗便所設置済人口は176,442人で，前年度に比べ3,772人(2.1%)減少し，水洗化率は97.5%で，前年度に比べ0.2ポイント低下している。

次に，年間汚水処理水量は20,878,787 m³で，前年度に比べ34,232 m³(0.2%)増加したものの，年間有収水量は17,979,390 m³で，前年度に比べ337,880 m³(1.8%)減少している。

なお，有収率は86.1%で，前年度に比べ1.8ポイント低下している。

参考までに，地方公営企業年鑑を基に，前年度の業務実績を処理区域内人口10万人以上30万人未満で地方公営企業法を適用している公共下水道設

置の12団体（釧路市，北見市，上越市，甲府市，松本市，大垣市，鳥取市，下関市，山口市，佐賀市，佐世保市及び呉市。以下「下水類似団体」という。）で比較してみると，人口普及率は6位，水洗化率は4位，有収率は5位となっている。

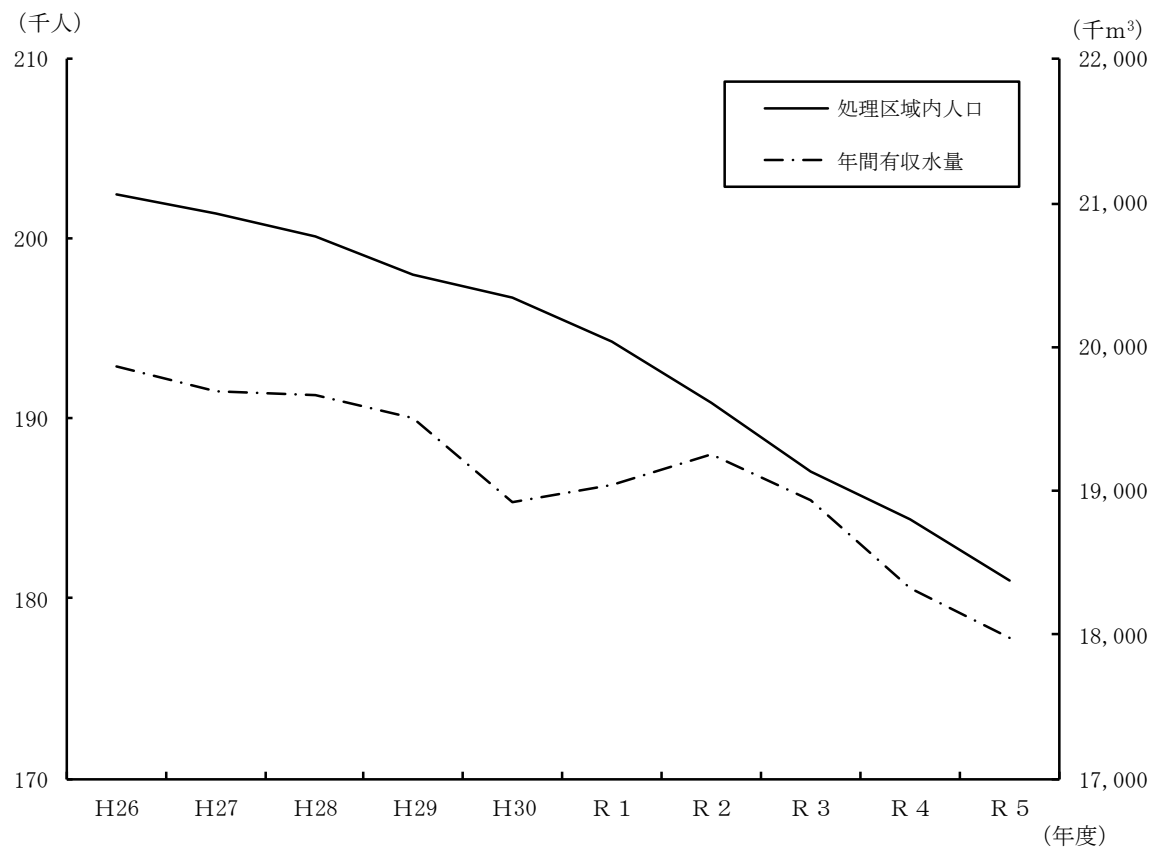
当年度末の職員数は再任用短時間勤務職員7人を含む77人で，前年度末に比べ3人増加しており，損益勘定に再任用短時間勤務職員5人を含む45人（前年度末は再任用短時間勤務職員4人を含む43人），資本勘定に再任用短時間勤務職員2人を含む32人（前年度末は再任用短時間勤務職員2人を含む31人）所属している。会計年度任用職員数は5人で，前年度末に比べ3人減少している。

当年度における職員一人当たりの業務実績を前年度と比較してみると，営業収益は135,880千円（前年度142,700千円）で6,820千円（4.8%），有収水量は499,428 m^3 （前年度538,743 m^3 ）で39,315 m^3 （7.3%），それぞれ減少している。

参考までに，前年度の職員一人当たりの業務実績を下水類似団体で比較してみると，営業収益は5位，有収水量は6位となっている。

処理区域内人口及び年間有収水量の推移は、第2表のとおりである。

第2表 処理区域内人口及び年間有収水量の推移



区分 \ 年度		H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
処理区域内人口	千人	202	201	200	198	197	194	191	187	184	181
年間有収水量	千m³	19,859	19,687	19,669	19,507	18,921	19,037	19,249	18,939	18,317	17,979

イ 損益収支の状況

損益収支の状況は、第3表のとおりである。

第3表 損益収支の状況

(単位 千円, %)

区 分			R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 益	営業収益	下 水 道 使 用 料	3,929,963	56.5	3,977,097	56.5	△ 47,134	98.8
		そ の 他	961,724	13.8	874,686	12.4	87,038	110.0
		小 計 (A)	4,891,687	70.3	4,851,783	69.0	39,904	100.8
	営業外収益	一 般 会 計 補 助 金	576,196	8.3	665,436	9.5	△ 89,239	86.6
		長 期 前 受 金 戻 入	1,325,530	19.0	1,359,265	19.3	△ 33,735	97.5
		そ の 他	166,817	2.4	156,942	2.2	9,875	106.3
	小 計	2,068,544	29.7	2,181,643	31.0	△ 113,099	94.8	
	計 (B)	6,960,230	100.0	7,033,426	100.0	△ 73,195	99.0	
	特 別 利 益	—	—	1,942	0.0	△ 1,942	—	
合 計 (C)		6,960,230	100.0	7,035,368	100.0	△ 75,137	98.9	
費 用	営業費用	人 件 費	309,568	4.5	328,014	4.8	△ 18,445	94.4
		そ の 他	5,913,018	86.2	5,860,499	85.6	52,519	100.9
		小 計 (D)	6,222,587	90.8	6,188,513	90.4	34,074	100.6
	営業外費用	人 件 費	71,107	1.0	72,189	1.1	△ 1,081	98.5
		そ の 他	562,271	8.2	585,689	8.6	△ 23,418	96.0
		小 計	633,379	9.2	657,877	9.6	△ 24,499	96.3
	計 (E)	6,855,965	100.0	6,846,390	100.0	9,575	100.1	
	特 別 損 失	—	—	432	0.0	△ 432	—	
	合 計 (F)		6,855,965	100.0	6,846,822	100.0	9,143	100.1
営 業 損 益 (A)－(D)		△ 1,330,900	—	△ 1,336,729	—	5,830	99.6	
経 常 損 益 (B)－(E)		104,265	—	187,036	—	△ 82,771	55.7	
純 損 益 (C)－(F)		104,265	—	188,545	—	△ 84,280	55.3	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		306,689	—	306,144	—	545	100.2	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		302,289	—	649,435	—	△ 347,146	46.5	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち積立金への積立可能額)		713,243 (410,954)	—	1,144,124 (494,689)	—	△ 430,881 (△ 83,735)	62.3 (83.1)	
営 業 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(D)}$		78.6		78.4		0.2	—	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(B)}{(E)}$		101.5		102.7		△ 1.2	—	

主たる事業収入である当年度の下水道使用料については、処理区域内人口が前年度に比べ3,456人（1.9%）減となったことなどにより、前年度に比べ47,134千円（1.2%）減少し、3,929,963千円となっている。

なお、処理区域内人口は平成22年度から13年続けて減少している。

収益合計は6,960,230千円で、前年度に比べ75,137千円（1.1%）減少している。これは、雨水処理に伴う一般会計負担金の増により営業収益で39,904千円（0.8%）増加したものの、主として高資本費対策に要する経費に係る繰出基準に該当しなくなったことに伴う一般会計補助金等の減により営業外収益で、113,099千円（5.2%）減少したことによるものである。

一方、費用合計は6,855,965千円で、前年度に比べ9,143千円（0.1%）増加している。これは、主として支払利息等の減により営業外費用で、24,499千円（3.7%）減少したものの、修繕費などに係るポンプ場費等の増により営業費用で34,074千円（0.6%）増加したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで104,265千円の純利益となっている。また、経常収支比率は101.5%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

次に、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金306,689千円に減債積立金の取崩し302,289千円、当年度の純利益104,265千円を加えた結果、前年度に比べ430,881千円減の713,243千円（うち積立金への積立可能額410,954千円）となっている。

ウ 使用料単価及び処理原価の状況

使用料単価及び処理原価の状況は、第4表のとおりである。

第4表 使用料単価及び処理原価の状況

区 分		(単位 円, %)				
		R 5 年 度	R 4 年 度	R 3 年 度	R 5 年度対前年度比較	
					増 減	比 率
使 用 料 単 価 (A)		218.58	217.12	216.83	1.46	100.7
処 理 原 価	人 件 費	12.92	13.03	13.42	△ 0.11	99.2
	維 持 費	116.46	116.03	100.24	0.43	100.4
	減 価 償 却 費 等	156.07	148.35	146.05	7.72	105.2
	支 払 利 息	19.71	19.84	21.19	△ 0.13	99.3
	合 計 (B)	305.16	297.25	280.90	7.91	102.7
充 足 率 (A) / (B)		71.6	73.0	77.2	△ 1.4	—
収 支 不 足 額 (A) - (B)		△ 86.58	△ 80.13	△ 64.07	△ 6.45	108.0
そ の 他 の 収 益 (C)		92.38	90.32	89.75	2.06	102.3
(うち長期前受金戻入)		(61.83)	(61.91)	(61.39)	(△ 0.08)	(99.9)
(うち一般会計補助金)		(28.49)	(26.72)	(26.61)	(1.77)	(106.6)
損 益 (A) - (B) + (C)		5.80	10.19	25.68	△ 4.39	56.9

(注) 1 使用料単価、処理原価及びその他の収益は、汚水処理に係る有収水量1 m³当たりの値である。

2 金額は、小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の使用料単価は218円58銭で、前年度の217円12銭に比べ1円46銭(0.7%)増加している。また、処理原価は305円16銭で、前年度の297円25銭に比べ7円91銭(2.7%)増加しているが、これは、主として減価償却費等が増加したことによるものである。

処理原価に対する使用料単価の充足率は71.6%で、前年度の73.0%に比べ1.4ポイント低下し、収支不足額は86円58銭となっており、繰延収益の償却に伴う長期前受金戻入及び資本費の一部に対する一般会計補助金などのその他の収益を合わせて、最終的に5円80銭の利益となっている。

エ 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第5表のとおりである。

第5表 資本的収入及び支出の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 入	企 業 債	1,488,900	65.3	1,463,900	65.9	25,000	101.7
	固定資産売却代金	1,640	0.1	2,221	0.1	△ 580	73.9
	負 担 金	21,824	1.0	5,654	0.3	16,170	386.0
	補 助 金	580,702	25.5	537,688	24.2	43,014	108.0
	出 資 金	185,884	8.1	206,659	9.3	△ 20,775	89.9
	分 担 金	2,544	0.1	4,052	0.2	△ 1,508	62.8
	貸付金回収金	94	0.0	95	0.0	△ 1	98.9
合 計		2,281,589	100.0	2,220,269	100.0	61,320	102.8
支 出	建 設 改 良 費	2,224,746	43.5	1,943,589	38.9	281,156	114.5
	企 業 債 償 還 金	2,891,176	56.5	3,054,445	61.1	△ 163,269	94.7
	返 還 金	1,182	0.0	—	—	1,182	—
	合 計	5,117,103	100.0	4,998,034	100.0	119,069	102.4

当年度の資本的収入の合計は2,281,589千円で、主なものは、企業債1,488,900千円、補助金580,702千円となっている。

一方、資本的支出の合計は5,117,103千円で、主なものは、企業債償還金2,891,176千円、建設改良費2,224,746千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,835,514千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額124,140千円、減債積立金302,289千円、当年度分損益勘定留保資金2,054,306千円及び繰越利益剰余金処分額300,595千円で補填し、残り54,185千円は、当年度未処分利益剰余金で措置している。

また、建設改良事業の状況は、第6表のとおりである。

第6表 建設改良事業の状況

(単位 千円)

事業区分	R 5 年度に実施した主な工事等	R 5 年度 事業費	翌年度 繰越額
建設事務費	建設事務費	255,866	—
公共下水道事業	広浄化センターA系NO. 3 最初沈殿池ほか設備工事 広浄化センター耐震診断（詳細診断）調査業務 ほか	1,539,317	377,000
特定環境保全事業	倉橋中央1号汚水幹線築造工事 倉橋町釣土田地区枝線実施設計業務 ほか	406,437	54,000
災害復旧事業	下水道災害復旧工事（天応焼山汚水幹線（2工区））	17,267	—
固定資産購入	庁内LANネットワーク機器（水工下共通資産） ほか	5,858	—
合 計		2,224,746	431,000

オ 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第7表のとおりである。

第7表 貸借対照表の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 5 年 度		R 4 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	88,542,796	98.3	89,873,516	97.9	△ 1,330,720	98.5
	流 動 資 産 (A)	1,529,599	1.7	1,968,355	2.1	△ 438,756	77.7
	現 金 ・ 預 金	1,136,188	1.3	1,638,963	1.8	△ 502,775	69.3
	未 収 金	266,883	0.3	252,679	0.3	14,205	105.6
	貸 倒 引 当 金	△ 1,679	0.0	△ 1,678	0.0	△ 1	100.1
	前 払 金	120,001	0.1	76,566	0.1	43,435	156.7
	そ の 他 流 動 資 産	8,205	0.0	1,825	0.0	6,381	449.7
	合 計	90,072,395	100.0	91,841,870	100.0	△ 1,769,475	98.1
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	32,007,169	35.5	33,431,502	36.4	△ 1,424,333	95.7
	企 業 債	31,764,256	35.3	33,207,942	36.2	△ 1,443,686	95.7
	引 当 金	242,913	0.3	223,560	0.2	19,353	108.7
	流 動 負 債 (B)	4,095,172	4.5	3,959,067	4.3	136,105	103.4
	企 業 債	2,932,586	3.3	2,891,176	3.1	41,410	101.4
	未 払 金	1,035,849	1.2	994,360	1.1	41,489	104.2
	引 当 金	43,231	0.0	46,388	0.1	△ 3,157	93.2
	そ の 他	83,506	0.1	27,143	0.0	56,363	307.7
	繰 延 収 益	26,278,007	29.2	27,049,403	29.5	△ 771,396	97.1
	(負 債 合 計)	62,380,348	69.3	64,439,972	70.2	△ 2,059,624	96.8
	資 本 金	23,238,626	25.8	22,403,307	24.4	835,319	103.7
	剰 余 金	4,453,421	4.9	4,998,591	5.4	△ 545,170	89.1
	資 本 剰 余 金	3,740,178	4.2	3,740,178	4.1	—	100.0
	利 益 剰 余 金	713,243	0.8	1,258,413	1.4	△ 545,170	56.7
	(資 本 合 計)	27,692,047	30.7	27,401,898	29.8	290,149	101.1
	合 計	90,072,395	100.0	91,841,870	100.0	△ 1,769,475	98.1
流 動 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$		37.4		49.7		△ 12.3	—

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ90,072,395千円となっており、前年度に比べ1,769,475千円（1.9%）減少している。

資産の減少は、減価償却などによる有形固定資産等の減により固定資産で1,330,720千円（1.5%）、現金・預金等の減により流動資産で438,756千円（22.3%）、それぞれ減少したことによるものである。

一方、負債及び資本の減少は、主として、未処分利益剰余金からの組入れな

どにより資本金で835,319千円（3.7%）増加したものの、1年以内に償還期限が到来する企業債を流動負債に振り替えたことにより固定負債で1,424,333千円（4.3%）、長期前受金の収益化により繰延収益で771,396千円（2.9%）、それぞれ減少したことによるものである。

なお、当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は37.4%で、前年度末に比べ12.3ポイント低下している。

カ キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フローの状況

(単位 千円)			
区 分	R 5 年 度	R 4 年 度	R 3 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,134,949	2,286,696	2,587,547
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,665,233	△ 1,495,318	△ 1,030,114
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 972,491	△ 1,383,886	△ 921,294
資金増加額（又は減少額）	△502,775	△592,507	636,139
資金期首残高	1,638,963	2,231,470	1,595,331
資金期末残高	1,136,188	1,638,963	2,231,470

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が3,342,853千円、当年度純利益が104,265千円あったことなどにより、2,134,949千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2,266,402千円あったことなどにより、1,665,233千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が2,639,528千円あったことなどにより、972,491千円の減少となっている。

以上の結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ502,775千円減の1,136,188千円となっている。

(2) 審査意見

ア 決算概況

当年度の業務実績をみると、処理区域面積は3,941.2haで、前年度に比べ10.6ha（0.3%）増加し、人口普及率は88.9%で前年度に比べ0.3ポイント上昇しているものの、水洗化率は97.5%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。年間総処理水量は22,793,492 m^3 で前年度に比べ522,900 m^3 （2.3%）、汚水処理水量は20,878,787 m^3 で前年度に比べ34,232 m^3 （0.2%）、それぞれ増加している。また、年間有収水量は17,979,390 m^3 で前年度に比べ337,880 m^3 （1.8%）減少しているものの、雨水処理水量は1,591,279 m^3 で前年度に比べ550,319 m^3 （52.9%）増加している。

建設改良工事としては、公共下水道事業として前年度に着手した広浄化センターA系NO. 3最初沈殿池ほか設備工事等、特定環境保全事業として倉橋中央1号汚水幹線築造工事等、災害復旧事業として前年度に着手した下水道災害復旧工事（天応焼山汚水幹線（2工区））を施行している。

また、損益収支をみると、前年度に比べ84,280千円の減となる104,265千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、713,243千円（うち積立金への積立可能額410,954千円）となっている。

次に、経営成績を示す比率をみると、経常収支比率は101.5%で前年度に比べ1.2ポイント低下しているものの、営業収支比率は78.6%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。経常収支比率が低下した主な要因は、高資本費対策に要する経費に係る繰出基準に該当しなくなったことに伴う一般会計補助金等の減により、営業外収益が減少したためである。また、営業収支比率が上昇した主な要因は、雨水処理に伴う一般会計負担金の増により、営業収益が増加したためである。なお、経常収支比率は、望ましいとされる基準（100%）を上回っているが、営業収支比率は、この基準を下回っている。

一方、企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、37.4%となっており、前年度に比べ12.3ポイント低下している。

イ 施設の老朽化・耐震化対策

下水道事業においては、水道事業と同様、人口減少等により有収水量が減少するとともに、建設から50年以上を経過した施設もある等、老朽化が進んでいる。資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率（53.8%）を下水類似団体で比較してみると、団体の平均（39.7%）を大幅に上回っており、12団体中2位となっている。

下水道施設は、令和6年能登半島地震のような大規模災害が発生し、甚大な被害を被った場合、施設の復旧に相当の時間と経費を要する。市民に対し長年にわたり不自由な生活を強いることとなり、市民生活への影響は計り知れないものがある。

こうした中で、次期ビジョンにおいて、ストックマネジメント計画に基づき、可能な限り施設の統合・ダウンサイジング・廃止を実施しながら計画的な更新・長寿命化に取り組むこととしている。

将来において、市民の安全で安心な生活を守るためにも、施設の更新・耐震化を推進していく必要があることから、次期ビジョンに掲げる事業を着実に実施されたい。

ウ 財源の確保

下水道使用料収入の減少等により、当年度純利益が令和3年度に比べ382,143千円（78.6%）減少している。

また、当年度は、資本的収支の補填財源として予算に計上していた減債積立金及び損益勘定留保資金が枯渇し、更に、資本的支出の増加に伴い補填財源を要することとなったため、当年度未処分利益剰余金で措置しており、事業経営の厳しさが増している。

収支改善の取組として、下水道使用料収入の増加を図るため、令和2年4月1日の使用料改定（9.9%の増額改定）に続き、令和6年4月1日にも使用料改定（6.2%の増額改定）を行っている。

更に、一般会計からの繰出基準外繰入金による財政支援の更なる増加や資本的収入において一般会計等から令和6年度から3年度間で15億円を借り入れる

こととしている。

今後とも、安定的な事業運営をしていく必要があることから、次期ビジョンに掲げた経費節減策や適切な規模での整備による投資の抑制及び保有資産の有効活用などに着実に取り組み、事業運営に必要となる財源の確保に努められたい。

エ 次期ビジョンの着実な推進

次期ビジョンに基づく事業運営に際しては、計画期間が当年度までとなっていた現ビジョン等に掲げる財政見通しや事業の進捗状況に対する的確な評価を行い、これらを踏まえて次期ビジョンの具体的施策を着実に推進されたい。

なお、現在、下水道未普及地区の整備は、比較的人口密度の低い地域が中心となっており、非効率な整備となることが懸念されることから、次期ビジョンにも掲げられた「地域に適した効率的な汚水処理方法」について、令和6年度に実施予定の住民アンケートの結果も踏まえて検討した上で、計画的に整備を進められたい。

下 水 道 事 業 会 計

審 査 資 料

目 次

1 施設及び業務の概況	113
(1) 施 設	113
(2) 業 務	114
(3) 職 員	116
2 経 営 分 析	118
(1) 損 益 計 算 書	118
(2) 使途別費用内訳	120
(3) 比較貸借対照表	122
(4) キャッシュ・フロー計算書	124
(5) 経営分析比率	126

1 施 設 及 び 業 務 の 概 況

(1) 施 設

区 分		R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度
行 政 区 域 面 積 A (ha)		35,283 (44.0)	35,283 (44.0)	35,283 (44.0)
全 体 計 画 面 積 B (〃)		4,864.6 (44.0)	4,864.6 (44.0)	4,864.6 (44.0)
事 業 計 画 面 積 C (〃)		4,533.5	4,533.5	4,533.5
処 理 区 域 面 積 D (〃)		3,941.2	3,930.6	3,926.6
進 捗 率	D / A (%)	11.2	11.1	11.1
	D / B (〃)	81.0	80.8	80.7
	D / C (〃)	86.9	86.7	86.6
管渠延長	新 宮 処 理 区 (m)	512,882	512,598	512,256
	広 処 理 区 (〃)	411,588	410,488	408,763
	天 応 処 理 区 (〃)	100,421	98,737	95,928
	川 尻 処 理 区 (〃)	62,621	62,621	62,621
	安 浦 処 理 区 (〃)	88,344	87,771	87,771
	蒲 刈 処 理 区 (〃)	29,131	29,131	29,131
	本 浦 処 理 区 (〃)	11,690	11,690	11,690
	音 戸 北 部 処 理 区 (〃)	18,320	17,236	16,254
	倉 橋 中 央 処 理 区 (〃)	16,133	14,908	13,733
	計 (〃)	1,251,129	1,245,179	1,238,146
晴天時1日 処 理 能 力	新 宮 浄 化 セ ン タ ー (m ³)	52,200	52,200	52,200
	広 浄 化 セ ン タ ー (〃)	41,900	41,900	41,900
	天 応 浄 化 セ ン タ ー (〃)	7,900	7,900	7,900
	川 尻 浄 化 セ ン タ ー (〃)	3,300	3,300	3,300
	安 浦 浄 化 セ ン タ ー (〃)	3,630	3,630	3,630
	赤 石 浄 化 セ ン タ ー (〃)	500	500	500
	本 浦 浄 化 セ ン タ ー (〃)	650	650	650
	音 戸 北 部 浄 化 セ ン タ ー (〃)	1,400	1,400	1,400
	倉 橋 中 央 浄 化 セ ン タ ー (〃)	600	600	600
	計 (〃)	112,080	112,080	112,080
処 理 場 数 (か所)		9	9	9
ポ ン プ 場 数 (〃)		29	29	29

(注) () 内は、行政区域外分で外数であり、進捗率は、行政区域外分を除いて算出した。

(2) 業 務

区 分		R 5 年 度	
		実 数	対前年度比
			%
行 政 区 域 内 人 口	A (人)	203,549	97.8
		(2,600)	100.0
全 体 計 画 人 口	(〃)	193,460	100.0
		(2,600)	100.0
事 業 計 画 人 口	B (〃)	185,820	100.0
処 理 区 域 内 人 口	C (〃)	180,992	98.1
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	D (〃)	176,442	97.9
普 及 率 {	C / A (%)	88.9	—
	C / B (〃)	97.4	—
	D / C (〃)	97.5	—
年 間 処 理 水 量 {	汚 水 (m ³)	20,878,787	100.2
	雨 水 (〃)	1,591,279	152.9
	そ の 他 (〃)	323,426	84.0
	計 (〃)	22,793,492	102.3
1 日 平 均 処 理 水 量	(〃)	62,277	102.1
晴 天 時 1 日 最 大 処 理 水 量	(〃)	85,130	101.1
年 間 有 収 水 量 {	新 宮 処 理 区 (〃)	8,081,867	96.1
	広 処 理 区 (〃)	7,074,059	97.9
	天 応 処 理 区 (〃)	1,306,886	116.8
	川 尻 処 理 区 (〃)	592,441	96.2
	安 浦 処 理 区 (〃)	680,753	97.3
	蒲 刈 処 理 区 (〃)	68,718	98.4
	本 浦 処 理 区 (〃)	107,354	96.2
	音 戸 北 部 処 理 区 (〃)	47,084	101.4
	倉 橋 中 央 処 理 区 (〃)	20,228	107.6
	計 (〃)	17,979,390	98.2
有 収 率 (%)		86.1	—
年 間 総 汚 泥 処 分 量 (m ³)		165,046	96.1

(注) 1 () 内は、行政区域外分で外数であり、普及率及び対前年度比は、行政区域外分を除いて算出した。

2 1日平均処理水量は、年間処理水量の計を年間日数で除して算出した。

3 晴天時1日最大処理水量は、処理場ごとの晴天時1日最大処理水量の合計である。

4 年間処理水量(汚水)、年間有収水量及び年間総汚泥処分量は、行政区域外分を含む。

5 有収率は、年間有収水量を年間処理水量(汚水)で除して算出した。

R 4 年 度		R 3 年度
実 数	対前年度比	実 数
	%	
208,096	98.5	211,359
(2,600)	100.0	(2,600)
193,460	100.0	193,460
(2,600)	100.0	(2,600)
185,820	100.0	185,820
184,448	98.6	187,049
180,214	99.2	181,622
88.6	—	88.5
99.3	—	100.7
97.7	—	97.1
20,844,555	92.8	22,460,455
1,040,960	43.5	2,394,894
385,077	84.4	456,158
22,270,592	88.0	25,311,507
61,015	88.0	69,347
84,182	99.6	84,516
8,412,479	97.3	8,648,495
7,223,760	96.3	7,501,484
1,118,796	93.7	1,194,011
615,957	96.9	635,596
699,633	98.1	713,390
69,846	97.3	71,814
111,566	102.6	108,734
46,437	98.5	47,133
18,796	103.1	18,237
18,317,270	96.7	18,938,894
87.9	—	84.3
171,704	86.4	198,808

(3) 職 員

区 分		R 5 年 度	
		実 数	対前年度比
(定数内職員)			%
損 益 勘 定 所 属 職 員 (人)		40	102.6
資 本 勘 定 所 属 職 員 (人)		30	103.4
合 計 (人)		70	102.9
職 員 一 人 平 均	勤 続 年 数 (年)	21.6	96.4
	年 齢 (歳)	48.7	100.2
	基 本 給 (円)	342,526	98.8
	手 当 (円)	164,138	102.4
	合 計 (円)	506,664	99.9
(定数外職員)			
損 益 勘 定 所 属 職 員 (人)		(5) 4	81.8
資 本 勘 定 所 属 職 員 (人)		(2) 1	100.0
年 間 支 払 額 (円)		12,299,840	72.8

- (注) 1 職員数は、年度末現在の数値で、管理者を含まない。
2 平均勤続年数及び年齢の月は、10進法に換算した。
3 平均月収額は、年間支払額を年間延べ職員数で除して算出した。
4 基本給とは給料及び扶養手当の合計額をいい、手当とは基本給以外のものをいう。
5 定数外職員は、引き続き6か月以上勤務している者を計上している。ただし、ポンプ所及び樋門の管理人を含まない。
6 定数外職員の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。
7 定数内職員の職員一人平均の勤続年数、年齢、月収は常勤職員と再任用短時間勤務職員を合わせて算出している。
8 損益勘定所属職員は、当年度において集落排水事業に従事している職員6人を含む。

R 4 年 度		R 3 年 度
実 数	対前年度比	実 数
	%	
39	95.1	41
29	100.0	29
68	97.1	70
22.4	91.8	24.4
48.6	103.0	47.2
346,781	96.8	358,127
160,239	91.3	175,427
507,020	95.0	533,554
(4) 7	122.2	(2) 7
(2) 1	300.0	1
16,898,144	99.2	17,033,614

2 経 営 分 析

(1) 損益計算書

区 分			R 5 年 度		
			金 額	構成比率	対前年度比
収 益	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	3,929,962,591	56.5	98.8
		一 般 会 計 負 担 金	926,591,845	13.3	111.9
		そ の 他 営 業 収 益	35,132,485	0.5	75.4
		小 計 (A)	4,891,686,921	70.3	100.8
	営 業 外 収 益	受 取 利 息	8,261	0.0	59.5
		一 般 会 計 補 助 金	576,196,203	8.3	86.6
		受 託 事 業 収 益	110,027,216	1.6	112.2
		集 落 排 水 事 業 負 担 金	42,761,501	0.6	95.5
		長 期 前 受 金 戻 入	1,325,530,495	19.0	97.5
		雑 収 益	14,019,834	0.2	99.6
		小 計	2,068,543,510	29.7	94.8
	計 (B)		6,960,230,431	100.0	99.0
	特 別 利 益		—	—	—
合 計 (C)		6,960,230,431	100.0	98.9	
費 用	営 業 費 用	管 渠 費	230,622,117	3.4	87.2
		ポ ン プ 場 費	569,119,353	8.3	111.3
		処 理 場 費	1,661,791,526	24.2	101.6
		水 質 指 導 費	30,420,196	0.4	100.0
		普 及 促 進 費	27,844,387	0.4	100.7
		業 務 費	178,824,055	2.6	100.2
		総 係 費	144,068,178	2.1	91.0
		減 価 償 却 費	3,342,853,336	48.8	99.3
		資 産 減 耗 費	37,043,565	0.5	241.5
		小 計 (D)	6,222,586,713	90.8	100.6
	営 業 外 費 用		633,378,642	9.2	96.3
	計 (E)		6,855,965,355	100.0	100.1
	特 別 損 失		—	—	—
合 計 (F)		6,855,965,355	100.0	100.1	
営 業 損 益 (A) - (D)			△ 1,330,899,792	—	99.6
経 常 損 益 (B) - (E)			104,265,076	—	55.7
純 損 益 (C) - (F)			104,265,076	—	55.3

R 4 年 度			R 3 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
3,977,096,974	56.5	96.8	4,106,583,337	56.5
828,105,838	11.8	99.3	834,361,495	11.5
46,580,328	0.7	45.2	102,948,582	1.4
4,851,783,140	69.0	96.2	5,043,893,414	69.4
13,889	0.0	20.6	67,353	0.0
665,435,588	9.5	99.4	669,250,655	9.2
98,088,683	1.4	107.1	91,592,300	1.3
44,758,631	0.6	101.7	44,017,375	0.6
1,359,265,220	19.3	97.2	1,398,471,475	19.3
14,080,768	0.2	89.1	15,798,824	0.2
2,181,642,779	31.0	98.3	2,219,197,982	30.6
7,033,425,919	100.0	96.8	7,263,091,396	100.0
1,941,862	0.0	—	—	—
7,035,367,781	100.0	96.9	7,263,091,396	100.0
264,538,541	3.9	100.4	263,380,042	3.9
511,336,451	7.5	120.4	424,775,741	6.3
1,635,259,143	23.9	108.3	1,509,435,194	22.3
30,429,309	0.4	154.0	19,754,142	0.3
27,656,652	0.4	87.4	31,647,571	0.5
178,486,629	2.6	108.6	164,293,308	2.4
158,269,345	2.3	71.6	220,957,030	3.3
3,367,196,486	49.2	99.7	3,376,295,554	49.8
15,339,977	0.2	25.3	60,731,014	0.9
6,188,512,533	90.4	101.9	6,071,269,596	89.6
657,877,460	9.6	93.3	705,414,029	10.4
6,846,389,993	100.0	101.0	6,776,683,625	100.0
432,343	0.0	—	—	—
6,846,822,336	100.0	101.0	6,776,683,625	100.0
△ 1,336,729,393	—	130.1	△ 1,027,376,182	—
187,035,926	—	38.5	486,407,771	—
188,545,445	—	38.8	486,407,771	—

(2) 使途別費用内訳

区 分		R 5 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
営 業 費 用	人 件 費	円	%	%
	給 料	152,204,360	2.2	104.3
	手 当 等	62,270,883	0.9	108.4
	報 酬	6,400,884	0.1	61.2
	そ の 他	88,692,267	1.3	77.7
	小 計	309,568,394	4.5	94.4
	委 託 料	1,414,055,718	20.6	105.1
	補 修 費	463,092,253	6.8	99.4
	動 力 費	417,123,757	6.1	96.8
	薬 品 費	21,489,970	0.3	122.5
用	減 価 償 却 費	3,342,853,336	48.8	99.3
	そ の 他	254,403,285	3.7	109.1
計		6,222,586,713	90.8	100.6
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	437,471,865	6.4	91.0
	一 時 借 入 金 利 息	724	0.0	—
	東 部 処 理 場 受 託 事 業 費 (うち、人件費)	68,534,675 (18,508,460)	1.0 (0.3)	102.4 (104.1)
	ポンプ所及び樋門管理受託事業費 (うち、人件費)	41,492,541 (9,837,323)	0.6 (0.1)	133.1 (102.0)
	集 落 排 水 事 業 費 (うち、人件費)	42,761,501 (42,761,501)	0.6 (0.6)	95.5 (95.5)
	そ の 他 (うち、人件費)	43,117,336 (—)	0.6 (—)	125.5 (—)
	計	633,378,642	9.2	96.3
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—
	そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
	計	—	—	—
合 計		6,855,965,355	100.0	100.1

- (注) 1 補修費は、修繕費、材料費及び工事請負費の合計額である。
2 人件費は、ポンプ所及び樋門の管理人を含まない。
3 当年度における東部処理場受託事業費の職員数は2人、ポンプ所及び樋門管理受託事業費の職員数は1人、集落排水事業費の職員数は6人である。

R 4 年 度			R 3 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
145,969,436	2.1	97.9	149,054,468	2.2
57,440,905	0.8	89.7	64,045,267	0.9
10,454,003	0.2	101.1	10,338,188	0.2
114,149,284	1.7	65.7	173,800,854	2.6
328,013,628	4.8	82.6	397,238,777	5.9
1,345,744,732	19.7	103.3	1,303,206,353	19.2
465,875,012	6.8	115.8	402,433,166	5.9
430,968,480	6.3	143.2	300,912,796	4.4
17,540,889	0.3	101.5	17,275,743	0.3
3,367,196,486	49.2	99.7	3,376,295,554	49.8
233,173,306	3.4	85.1	273,907,207	4.0
6,188,512,533	90.4	101.9	6,071,269,596	89.6
480,661,384	7.0	89.6	536,581,069	7.9
—	—	—	—	—
66,917,318	1.0	105.3	63,561,207	0.9
(17,783,532)	(0.3)	(101.3)	(17,560,033)	(0.3)
31,171,365	0.5	111.2	28,031,093	0.4
(9,646,363)	(0.1)	(99.9)	(9,659,868)	(0.1)
44,758,631	0.7	101.7	44,017,375	0.6
(44,758,631)	(0.7)	(101.7)	(44,017,375)	(0.6)
34,368,762	0.5	103.4	33,223,285	0.5
(—)	(—)	(—)	(95,551)	(0.0)
657,877,460	9.6	93.3	705,414,029	10.4
59,700	0.0	—	—	—
372,643	0.0	—	—	—
432,343	0.0	—	—	—
6,846,822,336	100.0	101.0	6,776,683,625	100.0

(3) 比較貸借対照表

区 分		R 5 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	88,542,796,092	98.3	98.5
	有 形 固 定 資 産	88,542,003,092	98.3	98.5
	投 資 そ の 他 の 資 産	793,000	0.0	89.4
	流 動 資 産	1,529,599,050	1.7	77.7
	現 金 ・ 預 金	1,136,187,848	1.3	69.3
	未 収 金	266,883,323	0.3	105.6
	貸 倒 引 当 金	△ 1,678,569	0.0	100.1
	前 払 金	120,001,000	0.1	156.7
	そ の 他 流 動 資 産	8,205,448	0.0	449.7
	合 計	90,072,395,142	100.0	98.1
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	32,007,169,134	35.5	95.7
	企 業 債 金	31,764,256,116	35.3	95.7
	引 当 金	242,913,018	0.3	108.7
	流 動 負 債	4,095,171,535	4.5	103.4
	企 業 債 金	2,932,585,850	3.3	101.4
	未 払 金	1,035,848,854	1.2	104.2
	未 払 費 用	45,578,404	0.1	2,990.3
	引 当 金	43,230,574	0.0	93.2
	預 り 金	33,936,396	0.0	141.7
	そ の 他 流 動 負 債	3,991,457	0.0	238.9
資 本 の 部	繰 延 収 益	26,278,007,027	29.2	97.1
	長 期 前 受 金	71,462,306,502	79.3	100.7
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 45,184,299,475	△ 50.2	102.9
	(負 債 合 計)	62,380,347,696	69.3	96.8
	資 本 金	23,238,625,959	25.8	103.7
	資 本 金	23,238,625,959	25.8	103.7
	剰 余 金	4,453,421,487	4.9	89.1
	資 本 剰 余 金	3,740,178,287	4.2	100.0
	国 庫 補 助 金	2,023,059,584	2.2	100.0
	受 益 者 負 担 金	1,414,309	0.0	100.0
資 本 の 部	一 般 会 計 繰 入 金	196,212,780	0.2	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	1,519,491,614	1.7	100.0
	利 益 剰 余 金	713,243,200	0.8	56.7
	減 債 積 立 金	—	—	—
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	713,243,200	0.8	62.3
	(うち積立金への積立可能額)	(410,954,400)	(0.5)	(83.1)
	(資 本 合 計)	27,692,047,446	30.7	101.1
	合 計	90,072,395,142	100.0	98.1

R 4 年 度			R 3 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
89,873,515,680	97.9	98.3	91,450,881,819	97.2
89,872,628,680	97.9	98.3	91,449,899,819	97.2
887,000	0.0	90.3	982,000	0.0
1,968,354,558	2.1	75.5	2,608,055,445	2.8
1,638,962,840	1.8	73.4	2,231,470,183	2.4
252,678,653	0.3	74.6	338,905,696	0.4
△ 1,677,521	0.0	108.2	△ 1,550,872	0.0
76,566,000	0.1	267.2	28,655,484	0.0
1,824,586	0.0	17.3	10,574,954	0.0
91,841,870,238	100.0	97.6	94,058,937,264	100.0
33,431,501,648	36.4	95.9	34,848,701,222	37.0
33,207,941,965	36.2	95.9	34,635,217,629	36.8
223,559,683	0.2	104.7	213,483,593	0.2
3,959,066,761	4.3	91.8	4,311,596,441	4.6
2,891,175,664	3.1	94.7	3,054,444,932	3.2
994,360,167	1.1	83.0	1,197,336,366	1.3
1,524,203	0.0	102.2	1,490,775	0.0
46,387,853	0.1	101.9	45,539,160	0.0
23,948,166	0.0	187.4	12,781,600	0.0
1,670,708	0.0	46,305.7	3,608	0.0
27,049,403,387	29.5	97.0	27,896,832,498	29.7
70,942,514,531	77.2	100.7	70,448,858,759	74.9
△ 43,893,111,144	△ 47.8	103.2	△ 42,552,026,261	△ 45.2
64,439,971,796	70.2	96.1	67,057,130,161	71.3
22,403,307,378	24.4	102.9	21,772,284,833	23.1
22,403,307,378	24.4	102.9	21,772,284,833	23.1
4,998,591,064	5.4	95.6	5,229,522,270	5.6
3,740,178,287	4.1	100.1	3,735,291,247	4.0
2,023,059,584	2.2	100.0	2,023,059,584	2.2
1,414,309	0.0	100.0	1,414,309	0.0
196,212,780	0.2	100.0	196,212,780	0.2
1,519,491,614	1.7	100.3	1,514,604,574	1.6
1,258,412,777	1.4	84.2	1,494,231,023	1.6
114,288,800	0.1	41.2	277,723,453	0.3
1,144,123,977	1.2	94.0	1,216,507,570	1.3
(494,689,324)	(0.5)	(62.4)	(792,143,879)	(0.8)
27,401,898,442	29.8	101.5	27,001,807,103	28.7
91,841,870,238	100.0	97.6	94,058,937,264	100.0

(4) キャッシュ・フロー計算書

区 分	R 5 年 度	R 4 年 度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	104,265,076	188,545,445
減価償却費	3,342,853,336	3,367,196,486
固定資産除却損	36,983,565	15,339,977
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19,353,335	10,076,090
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 4,141,304	224,570
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 740,552	23,644
その他引当金の増減額（△は減少）	—	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,048	126,649
長期前受金戻入額	△ 1,325,530,495	△ 1,359,265,220
受取利息	△8,261	△13,889
支払利息	437,472,589	480,661,384
固定資産売却損益（△は益）	—	372,643
未収金の増減額（△は増加）	247,896	12,637,670
その他流動資産の増減額（△は増加）	△6,380,862	8,750,368
未払金の増減額（△は減少）	△31,805,336	46,205,619
未払費用の増減額（△は減少）	43,886,610	78,896
前払金の増減額（△は増加）	△43,435,000	△47,910,516
預り金の増減額（△は減少）	9,988,230	11,166,566
その他流動負債の増減額（△は減少）	2,320,749	1,667,100
小計	2,585,330,624	2,735,883,482
受取利息	8,261	13,889
支払利息	△437,472,589	△480,661,384
未収消費税の増減額（△は増加）	△11,276,400	40,640,000
未払消費税の増減額（△は減少）	△1,641,200	△9,179,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,134,948,696	2,286,696,387
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,266,401,607	△ 2,077,972,854
有形固定資産の売却による収入	1,491,177	2,215,984
国庫補助金による収入	580,702,000	537,688,000
受益者負担金による収入	663,594	5,654,441
受託金による収入	—	—
工事負担金による収入	16,855,853	32,949,373
受益者分担金による収入	2,544,280	4,052,408
その他負担金による収入	—	—
貸付金の回収による収入	94,000	95,000
国庫補助金の返還による支出	△ 1,182,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,665,232,703	△ 1,495,317,648
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,488,900,000	1,463,900,000
災害復旧事業費の財源に充てるための企業債による収入	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,639,527,552	△ 3,046,698,419
その他の企業債の償還による支出	△ 7,747,287	△ 7,746,513
一般会計からの出資金による収入	185,883,854	206,658,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 972,490,985	△ 1,383,886,082
資金増加額（又は減少額）	△502,774,992	△592,507,343
資金期首残高	1,638,962,840	2,231,470,183
資金期末残高	1,136,187,848	1,638,962,840

R 3 年 度	R 2 年 度	R 1 年 度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
486,407,771	613,258,818	378,968,740
3,376,295,554	3,449,153,712	3,417,632,876
60,731,014	13,828,991	7,504,489
11,404,883	19,298,715	9,947,710
△ 1,576,141	2,593,559	△ 1,177,422
△ 268,758	523,430	△ 205,030
—	—	△ 11,500,000
293,415	484,379	△ 71,402
△ 1,398,471,475	△ 1,424,045,947	△ 1,452,117,613
△ 67,353	△ 26,507	△ 21,050
536,581,069	603,755,383	679,966,646
—	—	△ 6,164,201
522,566	△ 9,572,283	10,982,470
△ 2,526,316	△ 423,394	△ 2,769,551
104,572,441	79,373,598	△ 195,752,101
25,391	△ 393,405	△ 82,803,967
63,058,516	△ 1,302,960	△ 53,139,040
△ 1,494,307	△ 663,483	7,813,003
△ 20,392	△ 7,628	△ 12,757
3,235,467,878	3,345,834,978	2,707,081,800
67,353	26,507	21,050
△ 536,581,069	△ 603,755,383	△ 679,966,646
△ 42,435,700	—	15,146,000
△ 68,971,500	70,536,400	12,447,100
2,587,546,962	2,812,642,502	2,054,729,304
△ 2,045,684,509	△ 2,255,574,825	△ 2,328,824,599
577,828	682,401	6,921,255
879,077,272	556,604,719	798,905,370
2,267,048	468,458	2,912,109
—	—	1,305,900
131,938,134	229,656,885	4,296,348
1,587,193	3,320,282	1,540,654
—	—	10,000,774
123,000	200,000	72,000
—	—	—
△ 1,030,114,034	△ 1,464,642,080	△ 1,502,870,189
1,937,500,000	1,580,900,000	1,959,800,000
—	—	—
△ 3,076,599,273	△ 3,080,251,910	△ 3,254,396,300
—	—	—
217,805,574	229,207,683	240,070,112
△ 921,293,699	△ 1,270,144,227	△ 1,054,526,188
636,139,229	77,856,195	△ 502,667,073
1,595,330,954	1,517,474,759	2,020,141,832
2,231,470,183	1,595,330,954	1,517,474,759

(5) 経営分析比率

ア 資産及び資本に関する比率

区 分		R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	R 4 年度 下水類似 団体の平均
構成比率	固定資産構成比率 (%)	98.3	97.9	97.2	97.2
	固定負債構成比率 (〃)	35.5	36.4	37.0	36.6
	自己資本構成比率 (〃)	59.9	59.3	58.4	59.4
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	103.0	102.3	101.9	101.3
	固定比率 (〃)	164.1	165.1	166.6	163.8
	流動比率 (〃)	37.4	49.7	60.5	69.1
	酸性試験比率 (〃)	34.2	47.7	59.6	62.6
	現金比率 (〃)	27.7	41.4	51.8	49.1
回 率 等	自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.0
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	2.6	2.5	2.8	2.4
	管渠使用効率 (m ³ /m)	18.2	17.9	20.4	20.7
	負荷率 (%)	73.2	72.5	82.1	72.1
	施設利用率 (〃)	55.6	54.4	61.9	62.1
	最大稼働率 (〃)	76.0	75.1	75.4	86.2
	減価償却率 (〃)	3.9	3.9	3.8	2.3
	流動資産回転率 (回)	2.8	2.1	2.1	1.3
	未収金回転率 (〃)	18.8	16.4	13.7	6.2
	不良債務比率 (%)	—	—	—	—
	有形固定資産減価償却率 (〃)	54.9	53.8	52.4	39.7
	管渠改善率 (〃)	0.1	0.1	0.1	—

イ 損益に関する比率

区 分	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	R 4 年度 下水類似 団体の平均		
総 資 本 利 益 率 (%)	0.1	0.2	0.5	0.4		
総 収 支 比 率 (〃)	101.5	102.8	107.2	107.2		
経 常 収 支 比 率 (〃)	101.5	102.7	107.2	107.7		
営 業 収 支 比 率 (〃)	78.6	78.4	83.1	65.6		
利 子 負 担 率 (〃)	1.3	1.3	1.4	1.3		
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)	116.4	126.9	132.1	191.5		
企業債償還元金対料金収入比率 (〃)	59.7	64.1	63.6	109.1		
支 払 利 息 対 料 金 収 入 比 率 (〃)	11.1	12.1	13.1	17.1		
職員給与費対料金収入比率 (〃)	7.8	8.2	9.6	9.3		
経 費 回 収 率 (〃)	71.6	73.0	77.2	—		
有収水量 1 m ³ 当たり	(310.96)	(307.44)	(306.58)	—		
	収 益 {	総 収 益 (円)	310.96	307.55	306.58	—
		使用料単価 (〃)	218.58	217.12	216.83	—
	費 用 {	(305.16)	(297.23)	(280.90)	—	
		総 費 用 (〃)	305.16	297.25	280.90	—
		処 理 原 価 (〃)	305.16	297.25	280.90	—
職 員 一 人 当 た り	営 業 収 益 (千円)	(125,428)	(121,295)	(126,097)	(92,076)	
		135,880	142,700	148,350		
	当 年 度 純 利 益 (〃)	(2,673)	(4,714)	(12,160)	(11,279)	
		2,896	5,545	14,306		
	有 形 固 定 資 産 (〃)	(1,229,750)	(1,248,231)	(1,306,427)	(1,675,623)	
		1,302,088	1,382,656	1,451,586		
	有 収 水 量 (m ³)	(461,010)	(457,932)	(473,472)	(452,812)	
		499,428	538,743	557,026		

- (注) 1 有収水量 1 m³当たりの総収益及び総費用は、雨水処理等の附帯事業に係る収益及び費用を含まない。
2 有収水量 1 m³当たりの () 内は、特別利益又は特別損失を除いて算出した。
3 職員一人当たりを算出する場合の職員数は、東部処理場受託事業費、ポンプ所及び樋門管理受託事業費及び集落排水事業費の職員を含まない。
4 職員一人当たりの () 内は、地方公営企業年鑑で定める損益勘定職員数（有形固定資産は資本勘定職員を含む。）で算出した。

経営分析比率の算式及び説明

経営分析比率の算式及び説明

1 資産及び資本に関する各種比率

(1) 構成比率

$$\text{ア 固定資産構成比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$$

(注) 固定資産＝(有形固定資産＋無形固定資産＋建設仮勘定＋投資その他の資産)－減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと、資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

$$\text{イ 固定負債構成比率} = \frac{\text{固定負債・資本合計}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

$$\text{ウ 自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

(注) 自己資本＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・自己資本との関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は高いものといえる。

(2) 財務比率

$$\text{ア 固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきものであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

$$\text{イ 固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$$

固定資産は自己資本によって賄われるべきであるという原則からして、100%以下が望ましいが、地方公営企業においては、設備投資を企業債に依存するので高率になりやすい。

$$\text{ウ 流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期債務に対してこれに応じるべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示す。通常、200%以上が理想値とされているが、地方公営企業では、100%を下らなければよいとされている。

$$\text{エ 酸性試験比率} = \frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

当座比率の別名であり、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

$$\text{オ 現金比率} = \frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

(3) 回転率等

$$\text{ア 自己資本回転率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \text{ (回)}$$

(注) 受託工事収益は、管理受託収益を含む（以下同じ。）。

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。

イ	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	(回)	企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。
ウ	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{償却資産} + \text{当年度減価償却額}}$ (注) 償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定	×100	減価償却額と固定資産の帳簿価額の比較。固定資産が当期にどれだけ償却されたかを示し、固定資産に投下された資本の回収状況をみる。
エ	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	(回)	現金預金回転率、未収金回転率及び貯蔵品回転率を包括するもので、流動資産の利用度を表す。比率は、高いほどよいが、流動資産の過小から高値になるものは注意を要す。
オ	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	(回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定する。数値が大きいほど、未収金の回収速度が良好である。
カ	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$ (注) 1 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度繰越財源) 2 流動負債には、建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金を含めていない。	×100	営業収益に対する支払不能の債務である不良債務の比率で、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。
キ	有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産の帳簿原価}}$ (注) 償却対象資産には、無形固定資産を含んでいない。	×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
(病 院 事 業)				
ク	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	(回)	企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど、投下自己資本に比して医業活動が活発なことを示す。
ケ	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	(回)	企業の取引量である医業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。
コ	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	(回)	現金預金回転率、未収金回転率及び貯蔵品回転率を包括するもので、流動資産の利用度を表す。比率は、高いほどよいが、流動資産の過小から高値になるものは注意を要す。
サ	未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	(回)	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金の回収速度を測定する。数値が大きいほど、良好で債権が未収金のまま在留する期間が短いことを示す。
シ	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医 業 収 益}}$	×100	医業収益に対する支払不能の債務である不良債務の比率で、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。

(水道・工業用水道事業)

ス 固定資産使用効率 $\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{万円}} \right)$ 有形固定資産 1 万円当たりの配水量を示す。

セ 配水管等使用効率 $\frac{\text{年間配水管延長}}{\text{導送配水管延長}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{m}} \right)$ 導送配水管 1 m 当たりの配水量を示す。

ソ 負荷率 $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$ 施設の年間 1 日最大稼働量に対する 1 日平均配水量の割合。年間を通して時期的な需要に変動がある場合は、率が低下する。負荷率を大きくすることが、経営の一つの指標

タ 施設利用率 $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$ 施設の 1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合。数値が高いほど効率的であるが、高すぎる場合は、余力に問題があると考えられる。

チ 最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$ 施設の 1 日配水能力に対する年間 1 日最大稼働量の割合。数値が低い場合は一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定操業に問題があると考えられる。

ツ 管路更新率 $\frac{\text{当年度に更新した導送配水管延長}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$ 当年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

(下水道事業)

テ 固定資産使用効率 $\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{万円}} \right)$ 有形固定資産 1 万円当たりの総処理水量を示す。

ト 管渠使用効率 $\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{管渠延長}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{m}} \right)$ 下水道管渠 1 m 当たりの総処理水量を示す。

ナ 負荷率 $\frac{1 \text{ 日平均処理水量}}{1 \text{ 日最大処理水量}} \times 100$ 施設の年間 1 日最大稼働量に対する 1 日平均処理水量の割合。年間を通して時期的な需要に変動がある場合は、率が低下する。負荷率を大きくすることが、経営の一つの指標

ニ 施設利用率 $\frac{1 \text{ 日平均処理水量}}{1 \text{ 日処理能力}} \times 100$ 施設の 1 日処理能力に対する 1 日平均処理水量の割合。数値が高いほど効率的であるが、高すぎる場合は、余力に問題があると考えられる。

ヌ 最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日最大処理水量}}{1 \text{ 日処理能力}} \times 100$ 施設の 1 日処理能力に対する年間 1 日最大稼働量の割合。数値が低い場合は一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定操業に問題があると考えられる。

ネ 管渠改善率 $\frac{\text{更新・改良・維持管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$ 当年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

2 損益に関する各種比率

(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、収益性を総合的に判断して総資本の効率性をみるもの。その比率が高いほど、良好な成績を表す。
(2) 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字で、100%未満は赤字経営となる。
(3) 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益（営業収益及び営業外収益）と費用（営業費用及び営業外費用）の関連を表す。100%以上が望ましい。
(4) 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能率を表す。100%以上が望ましい。
(注) 受託工事費には、管理受託費を含む（以下同じ。）。		
(5) 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	負債（企業債を含む。）に対する支払利息等の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。
(6) 企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の償還財源である減価償却費に対する当該償還元金の割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど、償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
(7) 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還元金と料金収入とを比較したもので、比率は低いほどよい。
(8) 支払利息対料金収入比率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する支払利息等の割合で、比率は低いほどよい。
(注) リース債務に係るものを含む。		
(9) 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与費と料金収入とを比較したもので、比率は低いほど望ましい。
(注) 特別損失に係るものを除く。		

(注) 職員一人当たりに関する比率は、年度末損益勘定所属職員数による。ただし、「職員一人当たりの有形固定資産」については、資本勘定所属職員を含む全職員数による（いずれも、管理者を含まず、再任用職員を含む。）。

(病院事業)

(10) 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動能率を表す。100%以上が望ましい。
-------------	--	--

(11) 医業利益対
医業収益比率 $\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$ 医業収益に対する医業利益の割合で、マイナスの場合は、医業損失となる。

(12) 修正医業
収支比率 $\frac{\text{医業収益} - \text{他会計繰入金}}{\text{医業費用}} \times 100$ 医業収益から他会計繰入金を除いた修正医業収益の、医業費用に占める割合であり、その比率が低いほど、他会計繰入金に依存していることを示す。

(水道・工業用水道事業)

(13) 料金回収率 $\frac{\text{供給単価}}{\text{単価}} \times 100$ 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。

(14) 供給単価 $\frac{\text{給水量}}{\text{有収水量}} \times \text{収益}$ (円) 有収水量 1 m³当たりの供給単価を示す。

(注) 有収水量は、工業用水道事業では調定水量による（以下同じ。）。

(15) 給水原価 $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料費及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$ (円) 有収水量 1 m³当たりの給水原価を示す。

(下水道事業)

(16) 経費回収率 $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す。

(注) 汚水処理費には、公費負担分を含んでいない。

(17) 使用料単価 $\frac{\text{使用料}}{\text{有収水量}} \times \text{収入}$ (円) 有収水量 1 m³当たりの使用料単価を示す。

(18) 処理原価 $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$ (円) 有収水量 1 m³当たりの処理原価を示す。